

令和4年度

富山市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

工業用水道事業会計

公共下水道事業会計

病院事業会計

富山市監査委員

監 第 2 5 3 号
令和 5 年 8 月 30 日

(宛先) 富山市長

富山市監査委員

小 沢 伊 弘
宮 本 卓
横 野 昭
泉 英 之

令和 4 年度富山市公営企業会計 決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、令和 5 年 6 月 6 日付けで審査に付された、令和 4 年度富山市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計）の決算及び証書類などを富山市監査基準に準拠し、審査を実施しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
◇	水道事業会計	
1	審査の概要	3
2	意見	4
3	業務の概況	6
4	予算・決算の状況	7
	(1) 収益的収入及び支出	7
	(2) 資本的収入及び支出	9
5	経営の状況	12
	(1) 経営成績	12
	(2) 用途別・口径別使用量、給水収益比較	14
	(3) 費用構成及び給水原価	15
	(4) 供給単価・給水原価・純利益比較	16
6	財政の状況	17
7	一般会計繰入金の状況	20
8	事業経営分析表	21
◇	工業用水道事業会計	
1	審査の概要	24
2	意見	25
3	業務の概況	26
4	予算・決算の状況	28
	(1) 収益的収入及び支出	28
	(2) 資本的収入及び支出	30

5	経営の状況	32
(1)	経営成績	32
(2)	費用構成及び給水原価	34
(3)	供給単価・給水原価・純利益比較	35
6	財政の状況	36
7	事業経営分析表	39
◇ 公共下水道事業会計		
1	審査の概要	42
2	意見	43
3	業務の概況	44
4	予算・決算の状況	46
(1)	収益的収入及び支出	46
(2)	資本的収入及び支出	48
5	経営の状況	51
(1)	経営成績	51
(2)	費用構成及び処理原価	53
(3)	使用料単価・汚水の処理原価・純利益比較	54
6	財政の状況	55
7	一般会計繰入金の状況	58
8	事業経営分析表	59
◇ 病院事業会計		
1	審査の概要	62
2	意見	63
3	業務の概況	66
4	予算・決算の状況	69
(1)	収益的収入及び支出	69
(2)	資本的収入及び支出	71

5	経営の状況	73
(1)	経営成績	73
(2)	職種別給与費及び部門別100床当たり職員数	75
(3)	材料費	77
(4)	診療収入の状況	79
ア	科別患者数比較表	79
イ	科別診療収入比較表	83
ウ	職員1人1日当たり患者数及び診療収入比較	87
エ	検査件数比較	89
オ	放射線件数比較	91
6	財政の状況	93
7	一般会計繰入金の状況	96
8	事業経営分析表	97
別表1	損益計算書（病院別内訳）	99
別表2	固定資産明細表（病院別内訳）	102

(注1) 本書中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳を合計した数値と合計欄等の数値が一致しない場合がある。

(注2) 各事業会計中「予算・決算の状況」の数値は消費税及び地方消費税を含み、その他の財務諸表の数値は消費税及び地方消費税を含まない。

(注3) 各表中の「全国同種」及び「全国平均」は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

なお、「全国同種」とは水道事業会計においては、給水人口30万人以上（都及び指定都市を除く。）の地方公営企業法を適用している事業体（以下「法適用団体」という。）で、令和3年度は51事業体の数値である。

工業用水道事業会計においては、市営の法適用団体で、令和3年度は78事業体の数値である。

公共下水道事業会計においては、処理区域内人口30万人以上（都及び指定都市を除く。）の法適用団体で、令和3年度は38事業体の数値である。

病院事業会計において、富山市民病院（以下「市民病院」という。）の「全国同種」とは、病床数500床以上の法適用団体で、令和3年度は68事業体の数値であり、富山まちなか病院（以下「まちなか病院」という。）の「全国同種」は、病床数50床以上100床未満の法適用団体で、179事業体の数値である。

(注4) 病院事業は、平成31年4月より従前からの市民病院にまちなか病院を加えた2病院体制となり、令和元年度以降の記載数値は、両病院を合計した数値である。

令和4年度富山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度富山市水道事業会計決算

令和4年度富山市工業用水道事業会計決算

令和4年度富山市公共下水道事業会計決算

令和4年度富山市病院事業会計決算

上記各事業会計決算に係る総勘定元帳などの証書類、事業報告書及び固定資産明細書などの政令で定めるその他の書類

第2 審査の期間

令和5年6月6日から令和5年8月23日まで

第3 審査の方法

令和5年6月6日付けで、市長から提出された各事業会計の決算諸表及び帳票が、

① 法令に準拠して作成されているか否かについて

② 各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて

総勘定元帳、仕訳伝票などの証書類との照合を行い、また、固定資産については固定資産台帳の抽出検査を行い、関係者に対する質問等の方法により行った。

さらに、公営企業における経営の基本原則である「公共の福祉の増進」と「経済性の発揮」という視点から検討を加え、必要事項については、説明及び関係書類の提出を求めて、事業経営内容の審査を行った。

第4 審査の結果

各事業会計の決算諸表及び帳票は、地方公営企業会計法規に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、令和4年度における各事業の経営成績及び当該年度末の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 審査の概要

(1) 収益的収支について

令和4年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益7,051,722千円（令和3年度7,115,134千円）に対し、事業費用6,467,782千円（令和3年度6,603,879千円）で、差し引き583,940千円の純利益（令和3年度511,254千円の純利益）が計上されている。

前年度と比較してみると、事業収益では、営業外収益の水道加入金で15,815千円の増となったが、営業収益の給水収益で51,883千円、営業外収益の長期前受金戻入で12,838千円、営業収益のその他営業収益で7,812千円、それぞれ減となったことなどから、事業収益全体では63,412千円の減となっている。

一方、事業費用では、営業費用の業務費で23,438千円、特別損失の減損損失で10,846千円、営業費用の原水及び浄水費で8,742千円、それぞれ増となったが、営業費用の資産減耗費で89,166千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で39,748千円、営業費用の配水及び給水費で18,584千円、それぞれ減となったことなどから、事業費用全体では136,098千円の減となっている。

(2) 資本的収支について

建設改良事業では、配水幹線の整備で約3.8km、配水管網の新設と改良で約2.4km、老朽水道管（ビニル管等）の整備で約6.4kmが施工されている。

また、災害発生時に求められる応急復旧活動の充実を図るため、配水幹線と避難所等の給水拠点を結ぶ管路の整備で約0.5kmが施工されている。

資本的収支の不足額3,709,346千円（令和3年度3,754,188千円）については、当年度分損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填されている。

(3) 経営見通しについて

令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和などにより家事用の使用量が減少し、さらに下半期は降雪量及び降雪日数が減少したことで消雪等のための使用量が減少したため、有収水量及び水道料金収入はともに前年度に比べ減少した。

また、水需要については、節水型機器の普及や高性能化、人口減少等の要因により、今後も減少傾向が続くものと見込まれる。

加えて、配水幹線の耐震化や応急給水体制の充実、老朽水道管の整備には多額の費用が必要である。

こうした中、これまでも企業債の充当率を引き上げることにより資金の確保に努めているが、今後は、より多くの償還財源を必要とするため、更なる利益の確保が課題となるなど、水道事業を取り巻く経営環境は、引き続き厳しいものになることが予想される。

2 意見

(1) 第2次富山市上下水道事業中長期ビジョンについて

第2次富山市上下水道事業中長期ビジョンでは、令和4年度から新たに始まった後期計画（令和4年度～令和8年度）においても、前期計画に引き続き、信頼性の高い配水システムの構築や危機管理体制の強化のため、配水幹線の整備と応急給水体制の充実を最重要課題と位置付け、その進捗状況は、一部施策で目標値を下回る結果となったものの、概ね順調に推移している。

しかしながら、経営指標を見てみると、経営の健全性を示す経常収支比率等が前年度に比べ上昇したものの、施設の老朽化を示す管路経年化率等については、連年、上昇が続いていることが示されており、今後もこれらの指標の推移には一層の注意を払っていくことが必要である。

ビジョンの基本理念の実現に向けて、設定する目標値や総務省の示す各種指標を用いて経営状況の把握、計画の進捗管理を行いながら、各種施策が着実に実行されるよう一層努力されたい。

(2) 今後の企業経営について

令和4年度の決算は、前年度に引き続き黒字となったものの収益は減少した。

さらに、施設の建設改良事業については、昨今の物価高騰による経費の増加もあり、依然として資金繰りは厳しい状況にある。

また、人口減少等により水需要の減少傾向が続く中で、現状以上の利益を確保して事業を存続させていくためには、収益の確保と費用の抑制の両面において一層の取組みが求められる。

水道事業は、市民生活に最も密接したライフラインの一つであり、水道水の安定供給や快適な生活環境を確保するとともに、不測の事態が起きても事業を継続できるよう、自然災害への備えに加え、施設の老朽化対策も重要である。

このような状況で、投資においては、回収可能な額と投資額との採算を考慮する視点を持ち、資本的収支が逼迫する中でも事業を維持していくための利益を確保していくことが必要である。

昨今の厳しい状況下において、黒字を維持する経営努力は一定程度認められるところであるが、今後は、さらに厳しい経営環境になることを意識し、総務省から示された各種指標を参考にしながら、健全な財政状態を維持するためのあらゆる努力を模索されたい。

3 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表

項 目	単位	4年度 (A)	3年度 (B)	2年度 (C)	対前年度比 (%)	
					(A/B)	(B/C)
行政区域内人口	人	407,542	410,214	412,901	99.3	99.3
給水区域内人口 (a)	人	407,415	410,078	412,764	99.4	99.3
給水人口 (b)	人	403,203	405,681	408,204	99.4	99.4
普及率 (b/a)	%	98.97	98.93	98.90	—	—
年度末給水栓数	栓	196,968	195,925	194,378	100.5	100.8
総配水量 (c)	m ³	48,822,858	49,239,457	50,070,335	99.2	98.3
有収水量 (d)	m ³	44,111,324	44,592,070	45,231,943	98.9	98.6
有収率 (d/c)	%	90.35	90.56	90.34	—	—

注1) 人口：年度末の住民基本台帳に基づく数値

注2) 有収水量：給水収益の対象となった水量

注3) 有収率：総配水量に占める有収水量の割合

給水人口は403,203人、給水栓数は196,968栓で、令和3年度と比べると、給水人口は2,478人、0.6ポイントの減となったが、給水栓数は1,043栓、0.5ポイントの増となっている。

この結果、給水区域内人口407,415人に対する普及率は98.97%で、令和3年度に比べ0.04ポイントの増となっている。

総配水量は48,822,858m³、有収水量は44,111,324m³で、令和3年度に比べると、総配水量は416,599m³、0.8ポイント、有収水量は480,746m³、1.1ポイント、それぞれ減となっている。有収率は90.35%で、令和3年度に比べ0.21ポイントの減となっている。

4 予算・決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

令和4年度の収益的収入及び支出は、第2表及び第3表のとおりである。

第2表 収入 (単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
水道事業収益	7,656,122	7,661,075 (609,452)	7,603,270	7,724,198 (609,318)	100.1	99.2
営業収益	6,591,100	6,588,340 (590,145)	6,505,655	6,650,295 (591,150)	100.0	99.1
営業外収益	1,063,203	1,063,951 (18,664)	1,094,782	1,061,987 (17,085)	100.1	100.2
特別利益	1,819	8,784 (642)	2,833	11,916 (1,083)	482.9	73.7

() 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第3表 支出 (単位：千円・%)

区 分	4 年 度			3 年 度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
水道事業費	7,158,157	6,735,267 (161,252)	0	7,168,764	6,933,373 (168,896)	0	94.1	97.1
営業費用	6,405,993	6,020,733 (159,965)	0	6,365,904	6,126,228 (167,190)	0	94.0	98.3
営業外費用	739,721	690,862 (111)	0	790,410	788,496 (28)	0	93.4	87.6
特別損失	11,443	23,673 (1,176)	0	11,450	18,649 (1,678)	0	206.9	126.9
予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	—

() 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入の決算額は7,661,075千円で、予算現額7,656,122千円に対し4,953千円の増となっており、予算現額に対する収入割合は100.1%である。

予算現額に比べ決算額が増となったのは、営業収益の給水収益で46,813千円、営業外収益の水道加入金で12,760千円、それぞれ増となっていることなどによるものである。

収益的支出の決算額は6,735,267千円で、予算現額7,158,157千円に対し422,890

千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は94.1%である。

不用額が生じたのは、営業費用の資産減耗費で132,307千円、配水及び給水費で86,235千円、業務費で53,610千円が不用となったことなどによるものである。

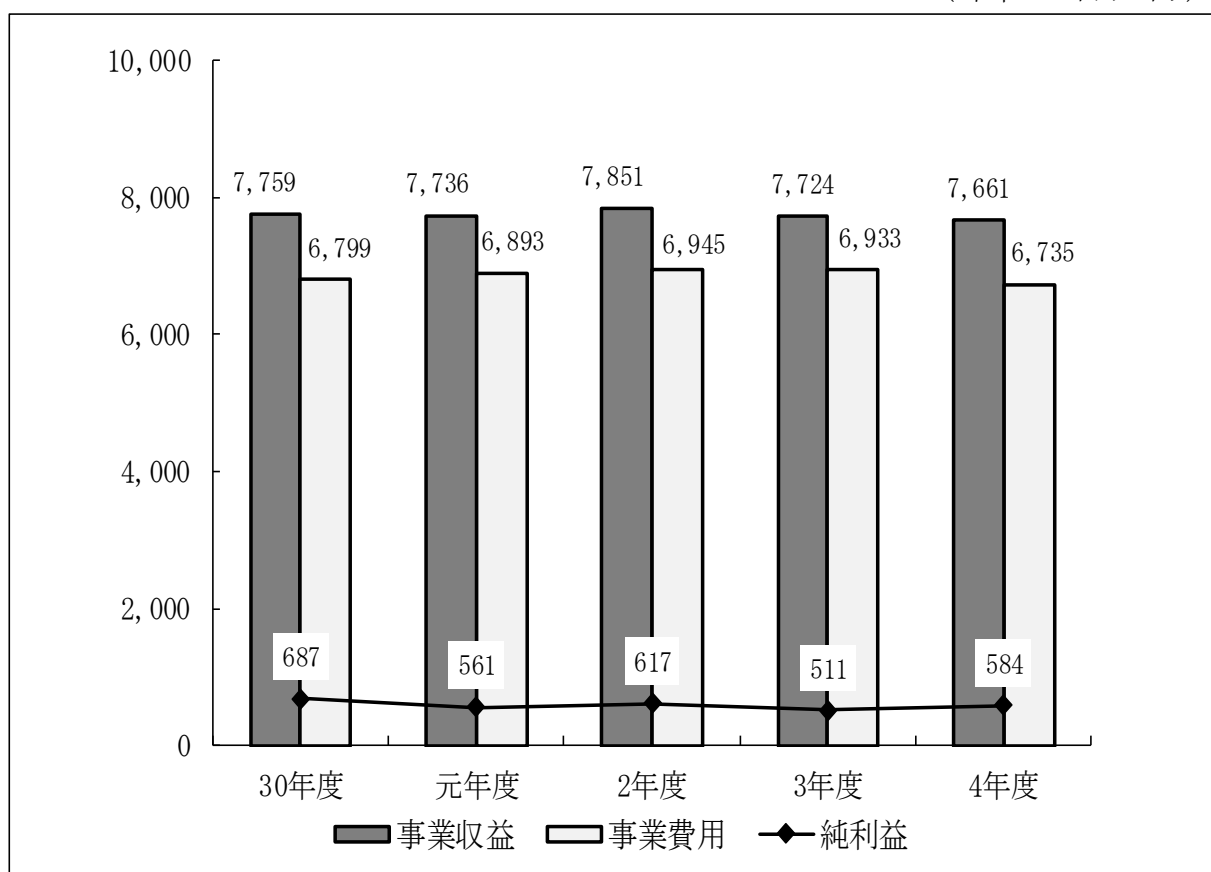
この結果、予算現額では497,965千円の利益を見込んでいたが、決算では925,808千円の利益となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた純利益は583,940千円である。

また、収益的収入及び支出決算額並びに純利益の過去5年間の推移は、第1図のとおりになっている。

第1図 収益的収入及び支出決算額並びに純利益の推移

(単位：百万円)



(2) 資本的収入及び支出

令和4年度の資本的収入及び支出は、第4表及び第5表のとおりである。

第4表 収入 (単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 (C)	決算額 (D)		
資本的収入	3,859,429	3,437,792 (104)	3,108,228	2,254,023 (247)	89.1	152.5
企業債	3,017,400	2,612,500	2,480,200	1,828,700	86.6	142.9
他会計出資金	81,769	81,769	79,807	79,807	100.0	102.5
他会計負担金	14,900	15,853	20,900	12,477	106.4	127.1
固定資産 売却代金	2,806	1,139 (104)	4,595	2,717 (247)	40.6	41.9
国庫補助金	628,036	601,662	400,260	248,124	95.8	242.5
工事負担金	114,518	124,869	122,466	82,198	109.0	151.9

() 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第5表 支出 (単位：千円・%)

区 分	4 年 度			3 年 度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	予算現額 (C)	決算額 (D)	翌年度繰越額		
資本的支出	7,950,804	7,147,138 (405,293)	624,048	7,198,949	6,008,211 (308,077)	917,893	89.9	119.0
建設改良費	5,462,992	4,669,327 (405,293)	624,048	4,780,154	3,599,417 (308,077)	917,893	85.5	129.7
企業債償還金	2,487,812	2,477,810	0	2,418,795	2,408,794	0	99.6	102.9

() 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

注) 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定及び継続費通次繰越しによる建設改良費の繰越額である。

資本的収入の決算額は3,437,792千円で、予算現額3,859,429千円に対し421,637千円の減となっており、予算現額に対する収入割合は89.1%である。

予算現額に比べ決算額が減となったのは、企業債で404,900千円、国庫補助金で26,374千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は7,147,138千円で、予算現額7,950,804千円に対し803,666千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は89.9%である。

不用額が生じたのは、建設改良費の配水施設費で747,356千円が不用となったことなどによるものである。

なお、建設改良費の東上下水道サービスセンター中央監視設備移設工事などの624,048千円については、令和5年度へ繰越しを行ったものである。

資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額3,709,346千円の補填財源内訳は、第6表のとおりである。

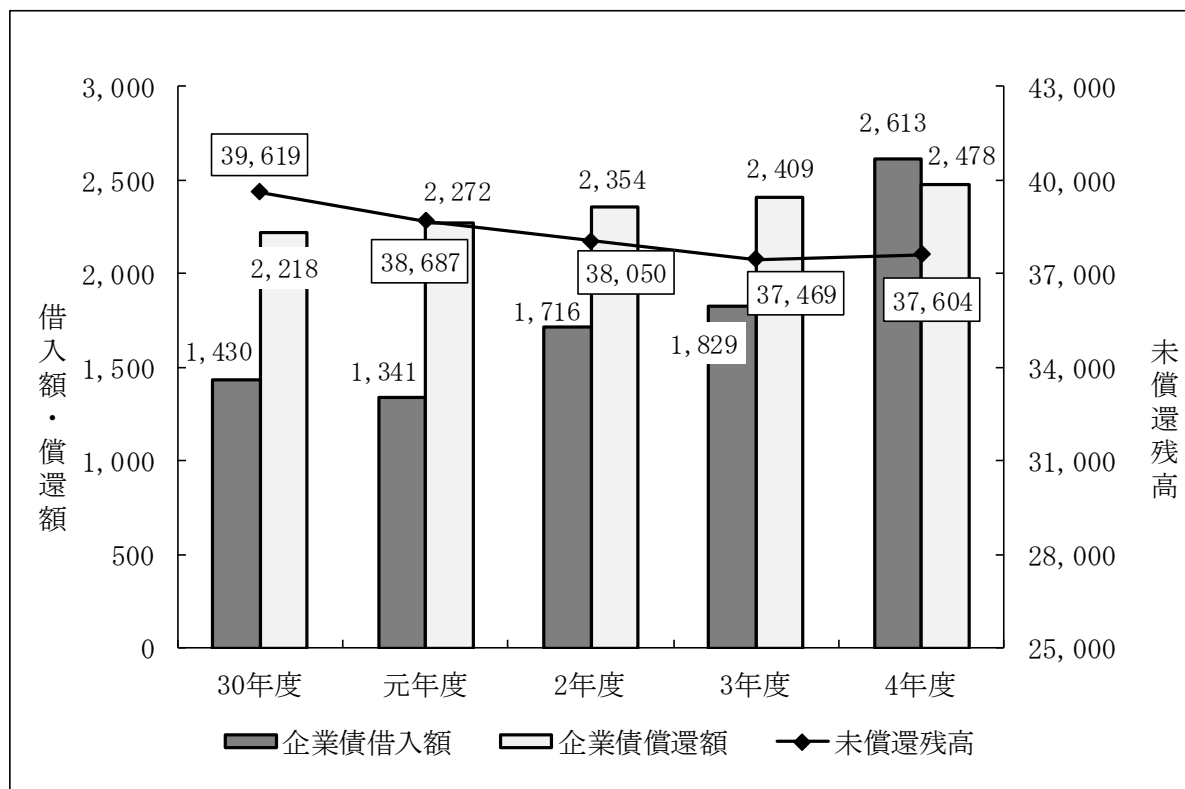
また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第6表 補填財源

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	2年度
資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額	3,709,346	3,754,188	3,906,882
補填財源			
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	338,197	277,047	284,594
過年度分損益勘定金 保 資 定 金	1,256,340	1,319,318	1,352,283
当年度分損益勘定金 保 資 定 金	2,114,809	2,157,823	2,270,005

第2図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移
 (単位：百万円)



5 経営の状況

(1) 経営成績

令和4年度の経営成績は、第7表のとおりである。

第7表 比較損益計算書 (単位：千円・%)

区 分	4年度		3年度		2年度		対前年度比 (A/B)	対前年度比 (B/C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比		
1 営業収益	5,998,194	85.1	6,059,145	85.2	6,137,189	84.9	99.0	98.7
給水収益	5,659,125	80.3	5,711,008	80.3	5,777,038	79.9	99.1	98.9
受託工事収益	9,207	0.1	10,620	0.1	58,310	0.8	86.7	18.2
受託事業収益	720	0.0	563	0.0	540	0.0	127.8	104.3
その他営業収益	329,142	4.7	336,954	4.7	301,302	4.2	97.7	111.8
2 営業外収益	1,045,385	14.8	1,045,156	14.7	1,092,499	15.1	100.0	95.7
一般会計負担金	22,690	0.3	25,180	0.4	66,134	0.9	90.1	38.1
水道加入金	184,810	2.6	168,995	2.4	171,465	2.4	109.4	98.6
長期前受金戻入	834,000	11.8	846,838	11.9	851,489	11.8	98.5	99.5
雑収益	3,885	0.1	4,143	0.1	3,410	0.0	93.8	121.5
3 特別利益	8,142	0.1	10,832	0.2	2,018	0.0	75.2	536.7
固定資産売却益	6,418	0.1	10,832	0.2	2,018	0.0	59.2	536.7
長期前受金戻入	1,724	0.0	0	0.0	0	0.0	皆増	-
収益合計 (a)	7,051,722	100.0	7,115,134	100.0	7,231,706	100.0	99.1	98.4
1 営業費用	5,860,768	90.6	5,959,038	90.2	5,931,162	89.7	98.4	100.5
原水及び浄水費	543,748	8.4	535,007	8.1	498,645	7.5	101.6	107.3
配水及び給水費	717,898	11.1	736,483	11.2	705,422	10.7	97.5	104.4
受託工事費	17,323	0.3	17,158	0.3	64,600	1.0	101.0	26.6
業務費	444,693	6.9	421,256	6.4	411,697	6.2	105.6	102.3
総係費	241,410	3.7	255,919	3.9	265,358	4.0	94.3	96.4
減価償却費	3,684,063	57.0	3,692,418	55.9	3,699,646	55.9	99.8	99.8
資産減耗費	211,632	3.3	300,798	4.6	285,794	4.3	70.4	105.3
2 営業外費用	584,517	9.0	627,869	9.5	670,330	10.1	93.1	93.7
支払利息及び企業債取扱諸費	575,442	8.9	615,190	9.3	660,382	10.0	93.5	93.2
雑支出	9,076	0.1	12,679	0.2	9,948	0.2	71.6	127.5
3 特別損失	22,496	0.3	16,972	0.3	12,907	0.2	132.6	131.5
固定資産売却損	0	0.0	243	0.0	415	0.0	皆減	58.6
減損損失	10,861	0.2	15	0.0	256	0.0	70266.4	6.0
過年度損益修正損	11,635	0.2	16,714	0.3	12,236	0.2	69.6	136.6
費用合計 (b)	6,467,782	100.0	6,603,879	100.0	6,614,399	100.0	97.9	99.8
当年度純利益 (a-b)	583,940	-	511,254	-	617,308	-	114.2	82.8

令和4年度は、総収益7,051,722千円、総費用6,467,782千円で、差し引き583,940千円の当年度純利益が生じている。

収 益

令和4年度の総収益は7,051,722千円で、令和3年度に比べ63,412千円、0.9ポイントの減となっている。これは、営業外収益の水道加入金で15,815千円の増となったが、営業収益の給水収益で51,883千円、営業外収益の長期前受金戻入で12,838千

円、営業収益のその他営業収益で7,812千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

費用

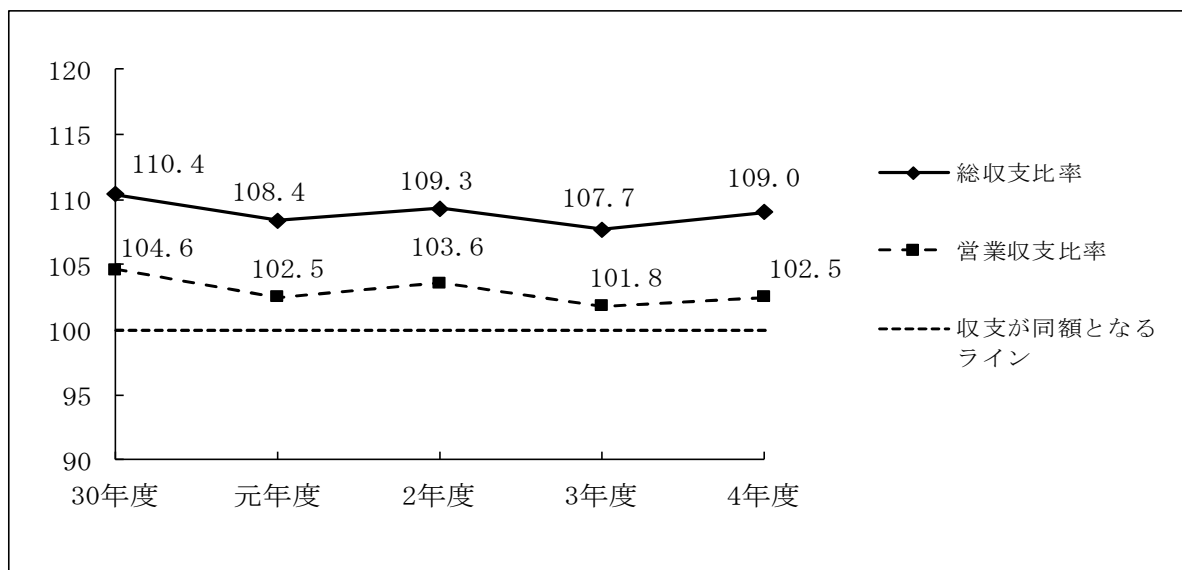
令和4年度の総費用は6,467,782千円で、令和3年度に比べ136,098千円、2.1ポイントの減となっている。これは、営業費用の業務費で23,438千円、特別損失の減損損失で10,846千円、営業費用の原水及び浄水費で8,742千円、それぞれ増となったが、営業費用の資産減耗費で89,166千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で39,748千円、営業費用の配水及び給水費で18,584千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

収益率（21頁事業経営分析表参照）

収益率の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

総収益対総費用比率（総収支比率）は109.0%で、令和3年度に比べ1.3ポイント、営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は102.5%で、令和3年度に比べ0.7ポイント、それぞれ増となっている。

第3図 収益率の推移 (単位：%)



(2) 用途別・口径別使用量、給水収益比較

使用量及び給水収益を用途別・口径別に見ると、第8表のとおりである。

第8表

		4年度 (A)	構成比 (%)	3年度 (B)	構成比 (%)	2年度 (C)	構成比 (%)	対前年度比(%)		
								(A/B)	(B/C)	
一 般 用	口径 13mm	千m ³	8,695	19.7	8,944	20.1	9,352	20.7	97.2	95.6
		千円	1,031,730	18.1	1,061,187	18.5	1,109,573	19.1	97.2	95.6
	20mm	千m ³	27,556	62.5	27,848	62.5	28,278	62.5	99.0	98.5
		千円	3,169,767	55.6	3,205,505	55.7	3,260,948	56.1	98.9	98.3
	25mm	千m ³	1,449	3.3	1,491	3.3	1,500	3.3	97.2	99.5
		千円	237,845	4.2	245,171	4.3	246,303	4.2	97.0	99.5
	30mm	千m ³	210	0.5	202	0.5	187	0.4	103.7	108.0
		千円	36,818	0.6	35,612	0.6	33,064	0.6	103.4	107.7
	40mm	千m ³	2,224	5.0	2,264	5.1	2,228	4.9	98.2	101.6
		千円	419,315	7.4	427,981	7.4	420,752	7.2	98.0	101.7
	50mm	千m ³	2,129	4.8	2,043	4.6	1,923	4.3	104.2	106.3
		千円	430,818	7.6	412,780	7.2	387,931	6.7	104.4	106.4
	75mm	千m ³	1,001	2.3	990	2.2	971	2.1	101.1	102.0
		千円	207,969	3.6	205,517	3.6	202,788	3.5	101.2	101.3
	100mm	千m ³	295	0.7	267	0.6	244	0.5	110.8	109.4
		千円	62,320	1.1	56,190	1.0	51,318	0.9	110.9	109.5
	150mm	千m ³	225	0.5	174	0.4	160	0.4	129.4	108.3
		千円	47,915	0.8	37,021	0.6	34,170	0.6	129.4	108.3
200mm	千m ³	223	0.5	267	0.6	287	0.6	83.6	93.0	
	千円	48,530	0.9	57,244	1.0	61,571	1.1	84.8	93.0	
小計	千m ³	44,006	99.8	44,491	99.8	45,130	99.8	98.9	98.6	
	千円	5,693,027	99.9	5,744,207	99.9	5,808,418	99.9	99.1	98.9	
湯屋用	千m ³	92	0.2	89	0.2	81	0.2	103.8	109.8	
	千円	4,968	0.1	4,801	0.1	4,387	0.1	103.5	109.4	
船舶用	千m ³	11	0.0	11	0.0	20	0.0	102.1	55.8	
	千円	2,447	0.0	2,396	0.0	4,292	0.1	102.1	55.8	
臨時用	千m ³	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
	千円	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
合計	千m ³	44,110	100.0	44,591	100.0	45,230	100.0	98.9	98.6	
	千円	5,700,442	100.0	5,751,404	100.0	5,817,097	100.0	99.1	98.9	

注1) 消火栓使用に係る水量・料金を除く。

注2) 給水収益には、口座振替割引分を含む。

使用量及び給水収益について令和3年度と比べると、使用量は44,110千m³で481千m³、1.1ポイントの減、給水収益は5,700,442千円で50,962千円、0.9ポイントの減となっている。

(3) 費用構成及び給水原価

費用構成及び給水原価の状況は、第9表のとおりである。

第9表

(単位：千円・%、給水原価は単位：円)

区分	4年度			3年度			2年度		
	金額	構成比	給水原価 (1m ³ 当たり)	金額	構成比	給水原価 (1m ³ 当たり)	金額	構成比	給水原価 (1m ³ 当たり)
職員給与費	565,181	8.8	12.81	574,195	8.7	12.88	584,476	8.9	12.92
支払利息	575,442	9.0	13.05	615,190	9.4	13.80	660,382	10.1	14.60
減価償却費	3,684,063	57.3	83.52	3,692,418	56.2	82.80	3,699,646	56.6	81.79
動力費	208,476	3.2	4.73	181,665	2.8	4.07	169,816	2.6	3.75
修繕費	121,434	1.9	2.75	130,261	2.0	2.92	107,651	1.6	2.38
材料費	18,057	0.3	0.41	16,099	0.2	0.36	19,074	0.3	0.42
薬品費	35,143	0.5	0.80	35,959	0.5	0.81	36,033	0.6	0.80
路面復旧費	44,030	0.7	1.00	32,729	0.5	0.73	41,475	0.6	0.92
その他	1,176,136	18.3	26.66	1,291,233	19.7	28.96	1,218,339	18.6	26.94
計	6,427,962	100.0	145.72	6,569,749	100.0	147.33	6,536,892	100.0	144.52
長期前受金戻入	△ 834,000	-	△ 18.91	△ 846,838	-	△ 18.99	△ 851,489	-	△ 18.82
給水原価	5,593,962	-	126.81	5,722,911	-	128.34	5,685,403	-	125.69
有収水量	44,111,324m ³			44,592,070m ³			45,231,943m ³		

注) 給水原価 (1m³当たり) =
$$\frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{有収水量}}$$

※材料及び不用品売却原価、附帯事業費については、該当なし。

費用を項目ごとに令和3年度と比べると、動力費で26,811千円、14.8ポイント、路面復旧費で11,301千円、34.5ポイント、それぞれ増となったが、その他（委託料、負担金、通信運搬費など）で115,097千円、8.9ポイント、支払利息で39,748千円、6.5ポイント、それぞれ減となったことなどから、全体では141,787千円、2.2ポイントの減となっている。

給水原価は126円81銭となり、令和3年度に比べ1円52銭低くなっている。これはその他（委託料、負担金、通信運搬費など）で2円29銭、支払利息で75銭、それぞれ低くなったことなどによるものである。

(4) 供給単価・給水原価・純利益比較

供給単価、給水原価及び純利益の状況は、第10表のとおりである。

第10表

項 目	単位	4年度	3年度	2年度
供給単価 (a) (全国同種)	円	128.29 -	128.07 (167.65)	127.72 (161.51)
給水原価 (b) (全国同種)	円	126.81 -	128.34 (155.90)	125.69 (153.71)
供給益 (△供給損) (a - b) (全国同種)	円	1.48 -	△0.27 (11.75)	2.03 (7.79)
純利益	千円	583,940	511,254	617,308

注) 供給単価 (1m³当たり) = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

6 財政の状況

令和4年度の財政状況は、第11表及び第12表のとおりである。

第11表 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	4年度		3年度		2年度		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 固定資産	87,427,849	96.7	86,811,721	96.8	87,110,164	96.2	100.7	99.7
有形固定資産	87,281,730	96.5	86,653,469	96.6	86,943,434	96.0	100.7	99.7
無形固定資産	138,682	0.2	150,815	0.2	159,292	0.2	92.0	94.7
投資その他の資産	7,437	0.0	7,437	0.0	7,437	0.0	100.0	100.0
2 流動資産	3,006,939	3.3	2,877,040	3.2	3,417,495	3.8	104.5	84.2
現金預金	2,014,875	2.2	1,878,254	2.1	2,483,004	2.7	107.3	75.6
未収金	766,575	0.8	724,624	0.8	774,922	0.9	105.8	93.5
貯蔵品	52,090	0.1	47,410	0.1	58,869	0.1	109.9	80.5
前払金	173,400	0.2	226,751	0.3	100,700	0.1	76.5	225.2
資産合計	90,434,788	100.0	89,688,761	100.0	90,527,659	100.0	100.8	99.1
3 固定負債	35,534,442	39.3	35,453,146	39.5	36,156,011	39.9	100.2	98.1
企業債	35,118,144	38.8	34,991,672	39.0	35,640,782	39.4	100.4	98.2
引当金	416,297	0.5	461,474	0.5	515,229	0.6	90.2	89.6
4 流動負債	3,392,723	3.8	3,337,037	3.7	3,691,743	4.1	101.7	90.4
企業債	2,486,027	2.7	2,477,810	2.8	2,408,794	2.7	100.3	102.9
未払金	815,982	0.9	765,412	0.9	1,189,628	1.3	106.6	64.3
未払費用	9,385	0.0	9,375	0.0	9,055	0.0	100.1	103.5
前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
引当金	59,550	0.1	59,202	0.1	61,484	0.1	100.6	96.3
その他流動負債	21,779	0.0	25,238	0.0	22,782	0.0	86.3	110.8
5 繰延収益	18,668,483	20.6	18,725,147	20.9	19,097,535	21.1	99.7	98.1
長期前受金	18,668,483	20.6	18,725,147	20.9	19,097,535	21.1	99.7	98.1
負債合計	57,595,648	63.7	57,515,329	64.1	58,945,289	65.1	100.1	97.6
6 資本金	31,955,200	35.3	31,362,177	35.0	30,665,062	33.9	101.9	102.3
資本金	31,955,200	35.3	31,362,177	35.0	30,665,062	33.9	101.9	102.3
7 剰余金	883,940	1.0	811,254	0.9	917,308	1.0	109.0	88.4
利益剰余金	883,940	1.0	811,254	0.9	917,308	1.0	109.0	88.4
資本合計	32,839,140	36.3	32,173,431	35.9	31,582,370	34.9	102.1	101.9
負債・資本合計	90,434,788	100.0	89,688,761	100.0	90,527,659	100.0	100.8	99.1

令和4年度は、資産総額90,434,788千円、負債総額57,595,648千円、資本総額32,839,140千円であり、令和3年度に比べ資産総額で746,028千円、0.8ポイント、負債総額で80,319千円、0.1ポイント、資本総額で665,709千円、2.1ポイント、それぞれ増となっている。

固定資産は87,427,849千円で、令和3年度に比べ616,129千円、0.7ポイントの増となっている。これは、有形固定資産の機械及び装置で349,141千円、建物で92,514千円、それぞれ減となったが、有形固定資産の建設仮勘定で1,027,419千円の増となったことなどによるものである。

流動資産は3,006,939千円で、令和3年度に比べ129,899千円、4.5ポイントの増となっている。これは、前払金のその他前払金で53,351千円の減となったが、現金預金で136,620千円、未収金の営業外未収金で46,556千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

未収金766,575千円は、未収金の帳簿価額から貸倒引当金2,883千円を控除した額である。未収金の主なものは、営業未収金の未収給水収益655,336千円（調定と収入との時期的なずれによる水道料金現年度分649,630千円、過年度分5,706千円）、営業外未収金の未収消費税還付金44,384千円である。

固定負債は35,534,442千円で、令和3年度に比べ81,296千円、0.2ポイントの増となっている。これは、引当金で45,177千円の減となったものの、企業債で126,473千円の増となったことによるものである。

流動負債は3,392,723千円で、令和3年度に比べ55,686千円、1.7ポイントの増となっている。これは、未払金の営業外未払金で10,138千円の減となったが、未払金のその他未払金で63,923千円、企業債で8,217千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

繰延収益は18,668,483千円で、令和3年度に比べ56,664千円、0.3ポイントの減となっている。

資本金は31,955,200千円で、令和3年度に比べ593,023千円、1.9ポイントの増となっている。これは、組入資本金で511,254千円の増となったことなどによるものである。

剰余金は883,940千円で、令和3年度に比べ72,686千円、9.0ポイントの増となっている。これは、令和4年度の当年度純利益の増によるものである。

第12表 未処分利益剰余金

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	2年度
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
当年度純利益	583,940	511,254	617,308
当年度未処分利益剰余金	583,940	511,254	617,308

令和3年度の当年度未処分利益剰余金511,254千円は、資本金へ全額を組み入れることにより処分された。この結果、令和4年度の当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益による583,940千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金583,940千円は、資本金へ全額を組み入れる予定としている。

7 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の状況は、第13表のとおりである。

第13表 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分		4年度	3年度	2年度	対前年度比	
		(A)	(B)	(C)	(A/B)	(B/C)
一 般 会 計 繰 入 金	収益的収入分	22,690	25,180	66,134	90.1	38.1
	負 担 金	22,690	25,180	66,134	90.1	38.1
	資本的収入分	81,769	79,807	82,105	102.5	97.2
	出 資 金	81,769	79,807	82,105	102.5	97.2
	合 計 (a)	104,459	104,987	148,239	99.5	70.8
収益的収入及び資本的収入 決算額合計 (b)		10,489,311	9,368,656	9,494,015	112.0	98.7
繰 入 率	a / b	1.0	1.1	1.6	—	—

注) 収益的収入及び資本的収入決算額合計は、仮受消費税及び地方消費税を除いたものである。

一般会計繰入金は104,459千円で、令和3年度に比べ528千円、0.5ポイントの減となっている。

このうち収益的収入分は負担金22,690千円であり、令和3年度に比べ2,490千円、9.9ポイントの減となっている。

また、資本的収入分は出資金81,769千円であり、令和3年度に比べ1,962千円、2.5ポイントの増となっている。この出資金は、統合水道事業に要する経費である。

8 事業経営分析表

第14表

分析項目		4年度	3年度	3年度 全国平均	算定方法	備考															
構成比率	1. 固定資産構成比率	%	96.7	96.8	88.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の固定化の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。														
	2. 固定負債構成比率	%	39.3	39.5	21.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。														
	3. 自己資本構成比率	%	57.0	56.8	73.9	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。														
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	%	100.4	100.5	92.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。														
	5. 固定比率	%	169.7	170.6	119.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。														
	6. 流動比率	%	88.6	86.2	267.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。														
	7. 酸性試験比率(当座比率)	%	82.0	78.0	254.1	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。														
	8. 現金比率	%	59.4	56.3	229.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。														
回転率	9. 固定資産回転率		0.07	0.07	0.10	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。														
	10. 流動資産回転率		2.04	1.92	0.77	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の利用度を表す。														
	11. 貯蔵品回転率		0.64	0.70	-	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{購入}-\text{期末貯蔵品}}{\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}}{2}}$	貯蔵品の利用度を表す。														
収益率	12. 総資本利益率	%	0.66	0.57	1.03	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。総資本=負債・資本合計														
	13. 総収支比率	%	109.0	107.7	111.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。														
	14. 経常収支比率	%	109.3	107.9	111.5	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。														
	15. 営業収支比率	%	102.5	101.8	102.5	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	当期の営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。														
その他	16. 利子負担率	%	1.5	1.6	1.5	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。														
	17. 企業債償還元金対減価償却額比率	%	67.3	65.2	69.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。														
	18. 職員1人当たり営業収益	千円	62,385	61,720	68,177	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">区分</th> </tr> <tr> <th></th> <th>4年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>損益勘定所属職員数</td> <td>96人</td> <td>98人</td> </tr> <tr> <td>資本勘定所属職員数</td> <td>25人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121人</td> <td>123人</td> </tr> </tbody> </table>	区分				4年度	3年度	損益勘定所属職員数	96人	98人	資本勘定所属職員数	25人	25人	計	121人
区分																					
	4年度	3年度																			
損益勘定所属職員数	96人	98人																			
資本勘定所属職員数	25人	25人																			
計	121人	123人																			

構成比率

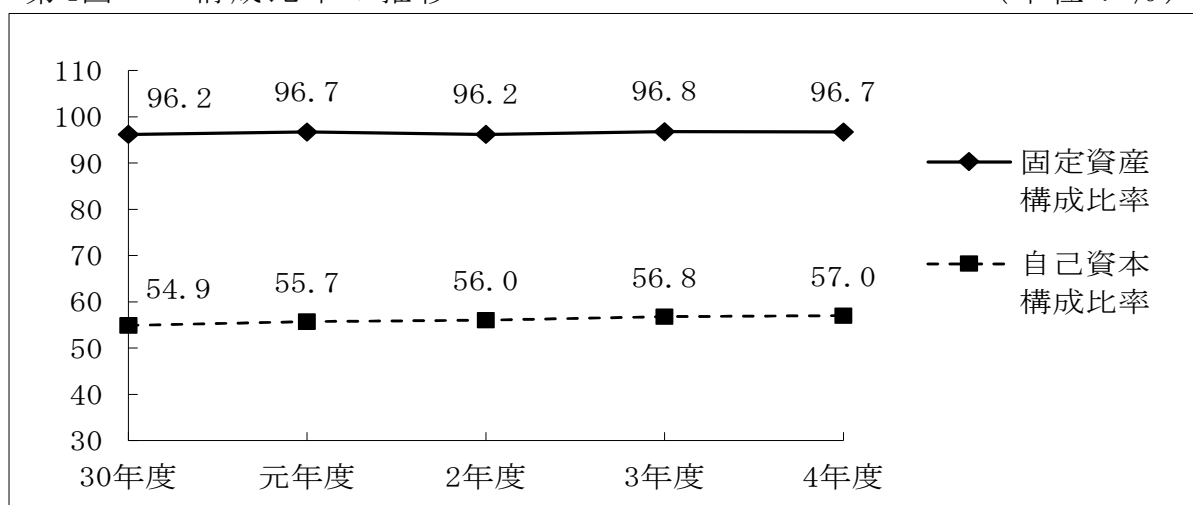
固定資産構成比率は96.7%で、令和3年度と比べ0.1ポイントの減となっている。これは、流動資産の現金預金が増加したことなどによるものである。

固定負債構成比率は39.3%で、令和3年度に比べ0.2ポイントの減となっている。これは、資本金が増加したことなどによるものである。

自己資本構成比率は57.0%で、令和3年度に比べ0.2ポイントの増となっている。これは、資本金が増加したことなどによるものである。

なお、構成比率の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 構成比率の推移 (単位：%)



財務比率

流動比率は88.6%で、令和3年度に比べ2.4ポイント、酸性試験比率（当座比率）は82.0%で、令和3年度に比べ4.0ポイント、現金比率は59.4%で、令和3年度に比べ3.1ポイント、それぞれ増となっている。

これは、流動資産の現金預金が増加したことなどによるものである。

収益率

総資本利益率は0.66%で、令和3年度に比べ0.09ポイント、経常収支比率は109.3%で、令和3年度に比べ1.4ポイント、それぞれ増となっている。

これは、営業費用が減少したことなどによるものである。（総収支比率及び営業収支比率については、13頁に記載）

工業用水道事業会計

1 審査の概要

(1) 収益的収支について

令和4年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益461,514千円（令和3年度446,933千円）に対し、事業費用276,868千円（令和3年度323,854千円）で、差し引き184,646千円の純利益（令和3年度123,079千円の純利益）が計上されている。

前年度と比較してみると、事業収益では、営業外収益の長期前受金戻入で3,562千円の減となったが、特別利益のその他特別利益で17,468千円、営業収益の給水収益で767千円、それぞれ増となったことなどから、事業収益全体では14,581千円の増となっている。

一方、事業費用では、特別損失の固定資産売却損で1,882千円の増となったが、営業費用の取配水費で20,019千円、業務費で17,553千円、減価償却費で9,975千円、それぞれ減となったことなどから、事業費用全体では46,986千円の減となっている。

(2) 資本的収支について

建設改良事業では、朝日工業用水道施設の2号井水位計の取り替えなどが実施されている。

資本的収支の不足額131,886千円（令和3年度160,135千円）については、過年度分損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填されている。

(3) 経営見通しについて

工業用水道事業については、収入面では責任水量制の採用により安定した営業収益が見込まれることに加え、費用面では、当面の間、大規模な修繕の計画がないことから、予防保全型のきめ細やかな維持修繕を徹底することで、トータルコストの縮減に努めている。

また、減価償却費や企業債利息が減少傾向にあることから、今後も黒字を維持できるものと見込まれる。

2 意見

今後の企業経営について

責任水量制を採用していることもあって黒字決算を続けており、安定的な企業経営がなされている。

今後も契約企業との情報共有や協議を重ね、施設の老朽化対策である予防保全型の維持修繕に努めるとともに、将来の大規模な施設の改修・改築に向けた取組みについて計画的に進め、引き続き健全で持続可能な事業の推進に努められたい。

3 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表

項 目	単位	4年度 (A)	3年度 (B)	2年度 (C)	対前年度比 (%)	
					(A/B)	(B/C)
給水先事業所数	社	18	18	18	100.0	100.0
総配水量 (a)	m ³	23,227,686	23,564,571	22,875,393	98.6	103.0
有収水量 (計量分) (b)	m ³	22,933,146	23,262,596	22,620,110	98.6	102.8
有収率 (b/a)	%	98.73	98.72	98.88	—	—
1日給水能力 (c)	m ³	91,000	91,000	91,000	100.0	100.0
契約水量 (日量) (d)	m ³	86,600	86,600	86,600	100.0	100.0
契約率 (d/c)	%	95.16	95.16	95.16	—	—

注1) 有収水量 (計量分) : 給水収益の対象となった水量

注2) 有収率 : 総配水量に占める有収水量の割合

給水関係を令和3年度と比べると、総配水量は23,227,686m³で、336,885m³、1.4ポイントの減、有収水量は22,933,146m³で、329,450m³、1.4ポイントの減となっている。1日給水能力は91,000m³と変化がなく、契約水量 (86,600m³/日) も契約変更等がなかったことから同量となっている。

また、事業所別年間契約水量及び使用水量は、第2表のとおりである。

第2表 事業所別年間契約水量及び使用水量

ア 流杉水系

(単位：千 m^3 ・%)

事業所名	年間契約水量	使用水量			対前年度比 (A/B)	対前年度比 (B/C)
		4年度(A)	3年度(B)	2年度(C)		
三菱ケミカル(株)富山事業所	7,665	7,277	7,216	7,129	100.8	101.2
昭和電工セラミックス(株)	1,825	1,478	1,656	1,271	89.2	130.3
富士フイルム富山化学(株)	2,738	1,400	1,437	1,355	97.4	106.0
東ソー・ゼオラム(株)	1,095	1,128	1,108	1,105	101.7	100.3
(株)アライドマテリアル富山製作所	876	717	660	704	108.6	93.8
(株)不二越本社	803	1,154	1,144	1,112	100.9	102.9
新日本海重工業(株)	183	103	101	156	102.3	64.8
大平洋ランダム(株)	730	612	667	657	91.7	101.4
大平洋製鋼(株)	840	647	680	756	95.2	90.0
富士フイルム富山化学(株)富山第二工場	913	608	605	661	100.5	91.5
富山市つばき園	219	74	75	75	98.2	100.8
(株)不二越中田工場	913	427	378	398	112.9	95.0
アステラスファーマテック(株)富山技術センター	2,920	1,891	2,195	2,239	86.2	98.0
(株)アイザックエネルギーセンター	183	73	82	74	89.8	110.0
小計	21,900	17,590	18,004	17,692	97.7	101.8

イ 朝日水系

(単位：千 m^3 ・%)

事業所名	年間契約水量	使用水量			対前年度比 (A/B)	対前年度比 (B/C)
		4年度(A)	3年度(B)	2年度(C)		
三菱ケミカル(株)富山事業所	5,110	2,819	2,775	2,480	101.6	111.9
(株)不二越マテリアル製造所	1,095	625	798	778	78.3	102.6
富士フイルム富山化学(株)	1,825	796	756	783	105.2	96.5
北陸電力(株)富山火力発電所	730	272	251	208	108.3	120.5
日本海石油(株)	730	616	463	462	133.1	100.1
(株)アイザック	219	216	216	217	100.1	99.8
小計	9,709	5,343	5,259	4,928	101.6	106.7

総計	31,609	22,933	23,263	22,620	98.6	102.8
----	--------	--------	--------	--------	------	-------

注) 年間契約水量=契約水量(日量)×365日

4 予算・決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

令和4年度の収益的収入及び支出は、第3表及び第4表のとおりである。

第3表 収入 (単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
工業用水道 事業収益	477,371	503,490 (41,976)	480,253	488,833 (41,900)	105.5	103.0
営業収益	452,008	461,272 (41,934)	452,008	460,428 (41,857)	102.0	100.2
営業外収益	25,363	24,750 (42)	28,245	28,404 (42)	97.6	87.1
特別利益	0	17,468	0	0	-	-

() 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第4表 支出 (単位：千円・%)

区 分	4 年 度			3 年 度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
工業用水道 事業費	336,416	315,912 (10,622)	0	353,534	362,307 (12,708)	0	93.9	87.2
営業費用	295,528	275,992 (10,622)	0	314,903	324,293 (12,708)	0	93.4	85.1
営業外費用	37,514	36,412	0	36,388	36,387	0	97.1	100.1
特別損失	3,274	3,508	0	2,143	1,626	0	107.1	215.7
予備費	100	0	0	100	0	0	0.0	-

() 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入の決算額は503,490千円で、予算現額477,371千円に対し26,119千円の増となっており、予算現額に対する収入割合は105.5%である。

予算現額に比べ決算額が増となったのは、営業外収益の長期前受金戻入で480千円の減となったが、特別利益のその他特別利益で17,468千円、営業収益の給水収益

で9,264千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は315,912千円で、予算現額336,416千円に対し20,504千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は93.9%である。

不用額が生じたのは、営業費用の資産減耗費で12,675千円、取配水費で3,957千円が不用となったことなどによるものである。

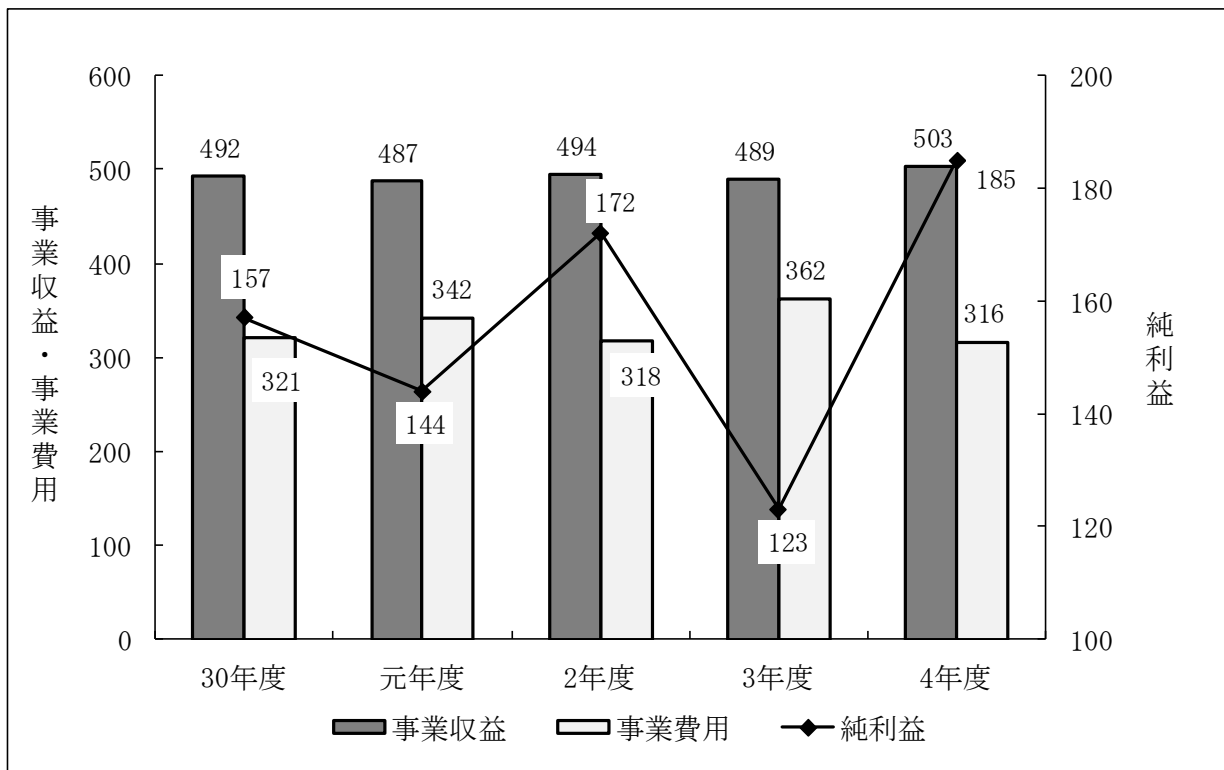
この結果、予算現額では140,955千円の利益を見込んでいたが、決算では187,578千円の利益となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた純利益は184,646千円である。

また、収益的収入及び支出決算額並びに純利益の過去5年間の推移は、第1図のとおりとなっている。

第1図 収益的収入及び支出決算額並びに純利益の推移

(単位：百万円)



(2) 資本的収入及び支出

令和4年度の資本的収入及び支出は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 収入 (単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
資本的収入	20,017	22 (2)	20,001	6 (1)	0.1	366.7
固定資産売却代金	17	22 (2)	1	6 (1)	129.1	366.7
工事負担金	20,000	0	20,000	0	0.0	-

()内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第6表 支出 (単位：千円・%)

区 分	4 年 度			3 年 度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
資本的支出	225,936	131,908 (2,934)	0	239,442	160,141 (3,448)	0	58.4	82.4
建設改良費	125,302	32,275 (2,934)	0	116,224	37,924 (3,448)	0	25.8	85.1
企業債償還金	100,634	99,633	0	123,218	122,217	0	99.0	81.5

()内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

資本的収入の決算額は22千円で、予算現額20,017千円に対し19,995千円の減となっており、予算現額に対する収入割合は0.1%である。

予算現額に比べ決算額が減となったのは、工事負担金が皆減となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は131,908千円で、予算現額225,936千円に対し94,028千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は58.4%である。

不用額が生じたのは、建設改良費の取配水施設費で80,000千円、設備費で13,027千円が不用となったことなどによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額131,886千円の補填財源内訳は、第7表のとおりである。

また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

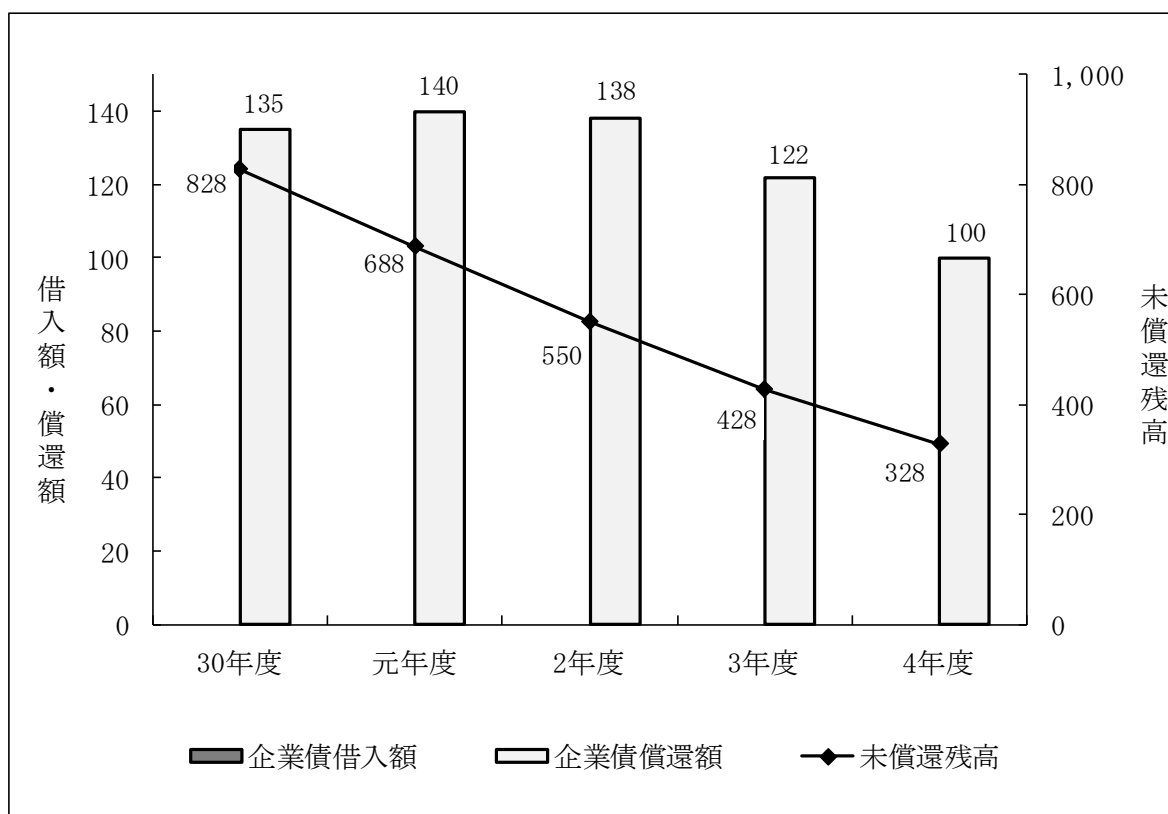
第7表 補填財源

(単位：千円)

区 分		4年度	3年度	2年度
資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額		131,886	160,135	171,427
補填財源	減債積立金の取崩額	0	25,841	138,258
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,932	3,447	3,015
	過年度分損益勘定金留保資	128,954	130,847	30,154
	当年度分損益勘定金留保資	0	0	0

第2図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移

(単位：百万円)



5 経営の状況

(1) 経営成績

令和4年度の経営成績は、第8表のとおりである。

第8表 比較損益計算書 (単位：千円・%)

区 分	4年度		3年度		2年度		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 営業収益	419,338	90.9	418,571	93.7	417,864	92.5	100.2	100.2
給水収益	419,338	90.9	418,571	93.7	417,864	92.5	100.2	100.2
2 営業外収益	24,708	5.4	28,362	6.3	28,704	6.4	87.1	98.8
受取利息	67	0.0	0	0.0	61	0.0	皆増	皆減
長期前受金戻入	23,926	5.2	27,488	6.2	28,088	6.2	87.0	97.9
雑収益	595	0.1	874	0.2	556	0.1	68.1	157.3
一般会計負担金	120	0.0	0	0.0	0	0.0	皆増	-
3 特別利益	17,468	3.8	0	0.0	5,395	1.2	皆増	皆減
その他特別利益	17,468	3.8	0	0.0	5,395	1.2	皆増	皆減
収益合計 (a)	461,514	100.0	446,933	100.0	451,963	100.0	103.3	98.9
1 営業費用	265,370	95.8	311,586	96.2	265,811	95.0	85.2	117.2
取配水費	117,727	42.5	137,746	42.5	110,925	39.7	85.5	124.2
業務費	13,285	4.8	30,838	9.5	11,342	4.1	43.1	271.9
減価償却費	128,304	46.3	138,280	42.7	141,230	50.5	92.8	97.9
資産減耗費	6,053	2.2	4,722	1.5	2,313	0.8	128.2	204.1
2 営業外費用	7,990	2.9	10,642	3.3	13,846	5.0	75.1	76.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,990	2.9	10,642	3.3	13,846	5.0	75.1	76.9
3 特別損失	3,508	1.3	1,626	0.5	27	0.0	215.7	5945.2
固定資産売却損	3,508	1.3	1,626	0.5	27	0.0	215.7	5945.2
費用合計 (b)	276,868	100.0	323,854	100.0	279,684	100.0	85.5	115.8
当年度純利益 (a-b)	184,646	-	123,079	-	172,279	-	150.0	71.4

令和4年度は、総収益461,514千円、総費用276,868千円で、差し引き184,646千円の当年度純利益が生じている。

収 益

令和4年度の総収益は461,514千円で、令和3年度に比べ14,581千円、3.3ポイントの増となっている。これは、営業外収益の長期前受金戻入で3,562千円の減となっ

たが、特別利益のその他特別利益で17,468千円、営業収益の給水収益で767千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

費用

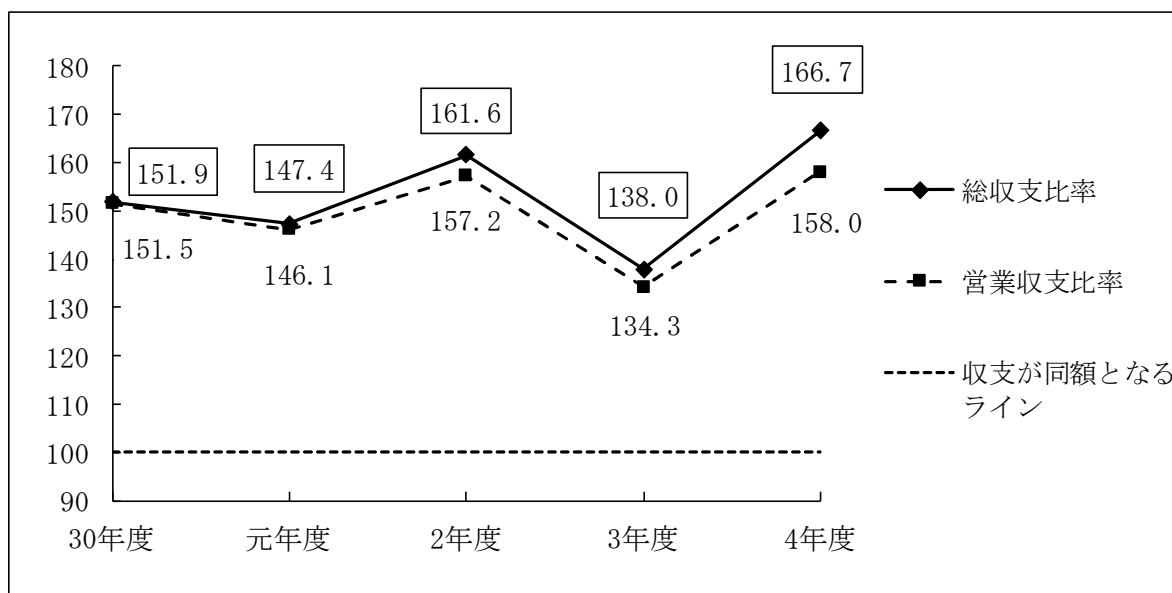
令和4年度の総費用は276,868千円で、令和3年度に比べ46,986千円、14.5ポイントの減となっている。これは、特別損失の固定資産売却損で1,882千円の増となったが、営業費用の取配水費で20,019千円、業務費で17,553千円、減価償却費で9,975千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

収益率（39頁事業経営分析表参照）

収益率の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

総収益対総費用比率（総収支比率）は166.7%で、令和3年度に比べ28.7ポイントの増となっており、営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は158.0%で、令和3年度に比べ23.7ポイントの増となっている。

第3図 収益率の推移 (単位：%)



(2) 費用構成及び給水原価

費用構成及び給水原価の状況は、第9表のとおりである。

第9表

(単位：千円・%、給水原価は単位：円)

区 分	4 年 度			3 年 度			2 年 度		
	金額	構成比	給水原価 (1㎡当たり)	金額	構成比	給水原価 (1㎡当たり)	金額	構成比	給水原価 (1㎡当たり)
職員給与費	28,857	10.6	0.90	46,316	14.4	1.45	27,158	9.7	0.85
支払利息	7,990	2.9	0.25	10,642	3.3	0.33	13,846	5.0	0.43
減価償却費	128,304	46.9	4.00	138,280	42.9	4.32	141,230	50.5	4.41
動力費	19,566	7.2	0.61	14,671	4.6	0.46	12,991	4.6	0.41
修繕費	923	0.3	0.03	1,063	0.3	0.03	1,877	0.7	0.06
材料費	63	0.0	0.00	634	0.2	0.02	0	0.0	0.00
薬品費	1,066	0.4	0.03	965	0.3	0.03	955	0.3	0.03
その他	86,591	31.7	2.70	109,657	34.0	3.42	81,600	29.2	2.55
計	273,360	100.0	8.52	322,228	100.0	10.06	279,657	100.0	8.74
長期前受金戻入	△ 23,926	-	△ 0.75	△ 27,488	-	△ 0.86	△ 28,087	-	△ 0.88
給水原価	249,434	-	7.78	294,740	-	9.20	251,570	-	7.86
有収水量 (料金算定分)	32,076,847m ³			32,034,242m ³			31,994,954m ³		

注) 給水原価 =
$$\frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{有収水量 (料金算定分)}} \quad (\text{1㎡当たり})$$

※材料及び不用品売却原価、附帯事業費については、該当なし。

費用を項目ごとに令和3年度と比べると、動力費で4,895千円の増となったが、その他（委託料、負担金、通信運搬費など）で23,066千円、職員給与費で17,459千円、それぞれ減となったことなどから、全体では48,868千円、15.2ポイントの減となっている。

給水原価は7円78銭となり、令和3年度に比べ1円42銭低くなっている。

(3) 供給単価・給水原価・純利益比較

供給単価、給水原価及び純利益の状況は、第10表のとおりである。

第10表

項目	単位	4年度	3年度	2年度
供給単価 (a)	円	13.07	13.07	13.06
(全国同種)		-	(20.85)	(20.61)
給水原価 (b)	円	7.78	9.20	7.86
(全国同種)		-	(17.38)	(17.51)
供給益 (a - b)	円	5.29	3.87	5.20
(全国同種)		-	(3.47)	(3.10)
純利益	千円	184,646	123,079	172,279

注) 供給単価 (1 m³ 当たり) = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量 (料金算定分)}}$

6 財政の状況

令和4年度の財政状況は、第11表及び第12表のとおりである。

第11表 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	4年度		3年度		2年度		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 固定資産	2,594,226	50.4	2,702,770	52.6	2,812,928	54.7	96.0	96.1
有形固定資産	2,586,502	50.2	2,693,582	52.4	2,802,274	54.5	96.0	96.1
無形固定資産	7,197	0.1	8,662	0.2	10,127	0.2	83.1	85.5
投資その他の資産	527	0.0	527	0.0	527	0.0	100.0	100.0
2 流動資産	2,555,728	49.6	2,438,242	47.4	2,329,488	45.3	104.8	104.7
現金預金	2,514,943	48.8	2,397,267	46.6	2,288,527	44.5	104.9	104.8
未収金	39,000	0.8	39,190	0.8	39,177	0.8	99.5	100.0
貯蔵品	1,785	0.0	1,785	0.0	1,785	0.0	100.0	100.0
資産合計	5,149,954	100.0	5,141,012	100.0	5,142,416	100.0	100.2	100.0
3 固定負債	293,055	5.7	393,524	7.7	481,218	9.4	74.5	81.8
企業債	250,007	4.9	328,294	6.4	427,926	8.3	76.2	76.7
引当金	43,048	0.8	65,230	1.3	53,292	1.0	66.0	122.4
4 流動負債	98,059	1.9	149,370	2.9	158,670	3.1	65.6	94.1
企業債	78,287	1.5	99,633	1.9	122,217	2.4	78.6	81.5
未払金	17,162	0.3	47,226	0.9	33,721	0.7	36.3	140.0
未払費用	78	0.0	47	0.0	82	0.0	164.9	57.6
引当金	2,533	0.0	2,464	0.0	2,650	0.1	102.8	93.0
5 繰延収益	398,115	7.7	422,041	8.2	449,529	8.7	94.3	93.9
長期前受金	398,115	7.7	422,041	8.2	449,529	8.7	94.3	93.9
負債合計	789,230	15.3	964,935	18.8	1,089,418	21.2	81.8	88.6
6 資本金	2,759,789	53.6	2,706,459	52.6	2,540,113	49.4	102.0	106.5
資本金	2,759,789	53.6	2,706,459	52.6	2,540,113	49.4	102.0	106.5
7 剰余金	1,600,935	31.1	1,469,618	28.6	1,512,885	29.4	108.9	97.1
資本剰余金	16,631	0.3	16,631	0.3	16,631	0.3	100.0	100.0
利益剰余金	1,584,304	30.8	1,452,988	28.3	1,496,254	29.1	109.0	97.1
資本合計	4,360,723	84.7	4,176,077	81.2	4,052,998	78.8	104.4	103.0
負債・資本合計	5,149,954	100.0	5,141,012	100.0	5,142,416	100.0	100.2	100.0

令和4年度は、資産総額5,149,954千円、負債総額789,230千円、資本総額4,360,723千円であり、令和3年度に比べ資産総額で8,941千円、0.2ポイントの増、負債総額で175,705千円、18.2ポイントの減、資本総額で184,646千円、4.4ポイントの増となっている。

固定資産は2,594,226千円で、令和3年度に比べ108,545千円、4.0ポイントの減となっている。これは、有形固定資産の構築物で106,125千円の減となったことなどによるものである。

流動資産は2,555,728千円で、令和3年度に比べ117,486千円、4.8ポイントの増となっている。これは、現金預金で117,676千円の増となったことなどによるものである。

なお、未収金39,000千円の主なものは、営業未収金の未収給水収益38,999千円（調定と収入との時期的なずれによる工業用水道料金）である。

固定負債は293,055千円で、令和3年度に比べ100,469千円、25.5ポイントの減となっている。これは、企業債で78,287千円、引当金で22,182千円、それぞれ減となったことによるものである。

流動負債は98,059千円で、令和3年度に比べ51,310千円、34.4ポイントの減となっている。これは、未払金で30,064千円、企業債で21,346千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

繰延収益は398,115千円で、令和3年度に比べ23,926千円、5.7ポイントの減となっている。

資本金は2,759,789千円で、令和3年度に比べ53,329千円、2.0ポイントの増となっている。これは、組入資本金で53,329千円の増となったことによるものである。

剰余金は1,600,935千円で、令和3年度に比べ131,317千円、8.9ポイントの増となっている。

第12表 未処分利益剰余金

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	2年度
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
減債積立金の取り崩し	0	25,841	138,258
当年度純利益	184,646	123,079	172,279
当年度未処分利益剰余金	184,646	148,921	310,537

令和3年度の当年度未処分利益剰余金148,921千円は、資本金へ53,329千円を組み入れ、建設改良積立金へ95,591千円を積み立てることにより処分された。この結果、令和4年度の当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益による184,646千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金184,646千円は、資本金へ23,926千円を組み入れ、建設改良積立金へ160,720千円を積み立てる予定としている。

7 事業経営分析表

第13表

分析項目		4年度	3年度	3年度 全国平均	算定方法	備考													
構成比率	1. 固定資産構成比率	%	50.4	52.6	81.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の固定化の度合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	2. 固定負債構成比率	%	5.7	7.7	22.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	3. 自己資本構成比率	%	92.4	89.4	73.7	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。												
財務	4. 固定資産対長期資本比率	%	51.4	54.1	84.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。												
	5. 固定比率	%	54.5	58.8	110.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。												
比率	6. 流動比率	%	2,606.3	1,632.4	463.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。												
	7. 酸性試験比率(当座比率)	%	2,604.5	1,631.2	420.0	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。												
	8. 現金比率	%	2,564.7	1,604.9	395.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。												
回転率	9. 固定資産回転率		0.16	0.15	0.08	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。												
	10. 流動資産回転率		0.17	0.18	0.35	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の利用度を表す。												
	11. 貯蔵品回転率		0.00	0.00	—	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{購入}-\text{期末貯蔵品}}{\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}}{2}}$	貯蔵品の利用度を表す。												
収益率	12. 総資本利益率	%	3.32	2.43	0.90	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。総資本=負債・資本合計												
	13. 総収支比率	%	166.7	138.0	113.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	14. 経常収支比率	%	162.4	138.7	117.4	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	15. 営業収支比率	%	158.0	134.3	106.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	当期の営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
その他	16. 利子負担率	%	2.4	2.5	0.9	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	17. 企業債償還元金対減価償却額比率	%	77.7	88.4	62.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
他	18. 職員1人当たり営業収益	千円	104,835	104,643	76,759	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>4年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>損益勘定所属職員数</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>資本勘定所属職員数</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	4年度	3年度	損益勘定所属職員数	4人	4人	資本勘定所属職員数	0人	0人	計	4人	4人
区 分	4年度	3年度																	
損益勘定所属職員数	4人	4人																	
資本勘定所属職員数	0人	0人																	
計	4人	4人																	

構成比率

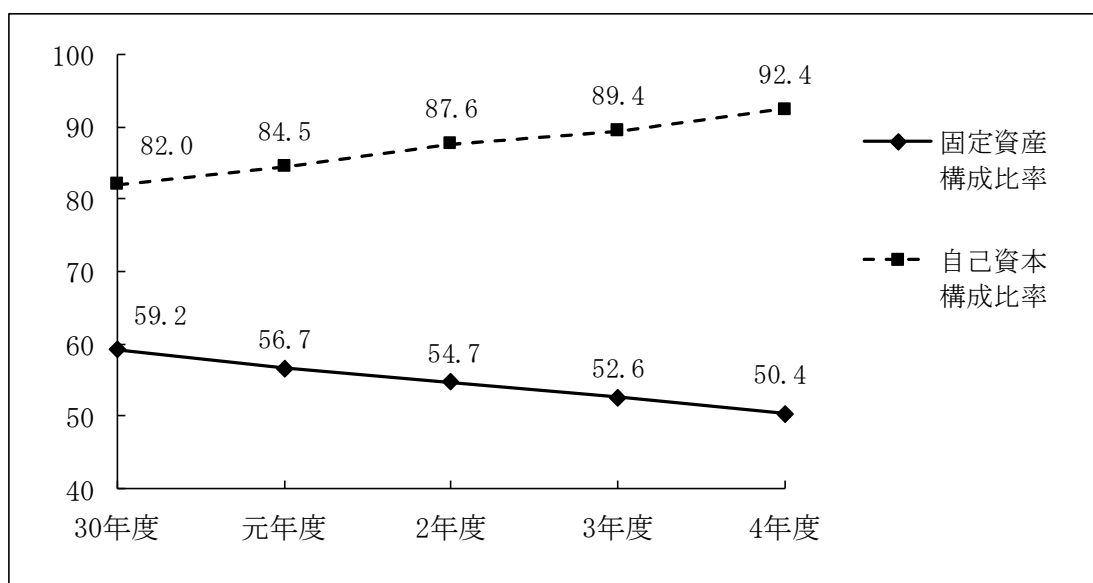
固定資産構成比率は50.4%で、令和3年度に比べ2.2ポイントの減となっている。これは、固定資産の有形固定資産が減少したことなどによるものである。

固定負債構成比率は5.7%で、令和3年度に比べ2.0ポイントの減となっている。これは、固定負債の企業債が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は92.4%で、令和3年度に比べ3.0ポイントの増となっている。これは、資本金が増加したことなどによるものである。

なお、構成比率の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 構成比率の推移 (単位：%)



財務比率

流動比率は2,606.3%で、令和3年度に比べ974.0ポイント、酸性試験比率（当座比率）は2,604.5%で、令和3年度に比べ973.3ポイント、現金比率は2,564.7%で、令和3年度に比べ959.8ポイント、それぞれ増となっている。

これは、流動資産の現金預金が増加したことなどによるものである。

収益率

総資本利益率は3.32%で、令和3年度に比べ0.89ポイント、経常収支比率は162.4%で、令和3年度に比べ23.7ポイント、それぞれ増となっている。

これは、営業費用が減少したことなどによるものである。（総収支比率及び営業収支比率については、33頁に記載）

公共下水道事業会計

1 審査の概要

(1) 収益的収支について

令和4年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益15,867,924千円（令和3年度15,982,221千円）に対し、事業費用13,930,261千円（令和3年度13,867,096千円）で、差し引き1,937,663千円の純利益（令和3年度2,115,125千円の純利益）が計上されている。

前年度と比較してみると、事業収益では、特別利益の長期前受金戻入で103,491千円、営業収益の一般会計負担金で40,632千円、営業外収益の長期前受金戻入で12,742千円、それぞれ増となったが、営業外収益の一般会計負担金で178,077千円、営業収益の下水道収益で61,036千円、営業外収益の雑収益で28,841千円、それぞれ減となったことなどから、事業収益全体では114,298千円の減となっている。

一方、事業費用では、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で206,124千円、営業費用の倉垣浄水園で47,637千円（皆減）、特別損失の過年度損益修正損で12,199千円、それぞれ減となったが、特別損失のその他特別損失で173,105千円、営業費用の浜黒崎浄化センター費で80,500千円、業務費で41,374千円、それぞれ増となったことなどから、事業費用全体では63,164千円の増となっている。

(2) 資本的収支について

建設改良事業では、汚水管渠の整備で3.4km、施設の整備で浜黒崎浄化センターにおいて、水処理設備等の改築が施工されている。また、雨水幹線の整備で0.2km、合流式下水道の改善で0.3kmが施工されている。

資本的収支の不足額7,119,534千円（令和3年度7,709,922千円）については、当年度分損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填されている。

(3) 経営見通しについて

令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和や降雪量及び降雪日数の減少などから、有収水量及び下水道使用料収入は、ともに前年度に比べ減少した。

一方、施設の面的整備が完了したことにより、企業債の発行額が抑えられ、その償還額は、平成29年度をピークに減少しているものの、引き続き

高い水準である。

また、収益面においては、下水道の新規接続による若干の増はあるものの、人口減少による水需要の減少が想定されることなどから、増加は見込めない。

さらに、費用面では、既存施設の更新や耐震化を計画的かつ効率的に進めていく必要があり、その対応には多額の資金を要する。

これらのことから、下水道事業を取り巻く経営環境は、依然として厳しいものになると予想される。

2 意見

(1) 下水道普及促進活動について

令和4年度の水洗化率は、96.7%と前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、接続率においても、96.7%と前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

これは、上下水道局の普及促進活動の強化によるものであるが、接続率の向上を図ることは、安定した事業収益の確保、ひいては経営基盤の強化につながることから、引き続き普及促進活動に取り組まれない。

(2) 今後の企業経営について

令和4年度の決算は、前年度に引き続き黒字となったものの収益は減少した。

また、企業債の毎年の償還額は依然として高水準にあり、資本的収支不足額を補填した後の損益勘定留保資金残高は前年度と比べ増となったものの、資金繰りは厳しい状況にある。

下水道事業においては、今後とも総務省から示された各種指標を参考にしながら、資本的支出が企業経営を圧迫しないよう、事業費の平準化を図り、毎年度計画的に事業に取り組むよう努められたい。

また、快適で衛生的な生活環境の充実を図り、効果的かつ実現性の高い新技術の調査や研究に取り組み、費用節減にも一層注力するなど、経営基盤の強化に努められたい。

3 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表

項 目	単位	4年度 (A)	3年度 (B)	2年度 (C)	対前年度比 (%)	
					(A/B)	(B/C)
行政区域内人口 (a)	人	407,542	410,214	412,901	99.3	99.3
整備面積	ha	9,881.82	9,838.10	9,792.51	100.4	100.5
処理区域面積	ha	9,881.82	9,838.10	9,792.51	100.4	100.5
処理区域内戸数 (b)	戸	138,485	137,407	137,235	100.8	100.1
処理区域内人口 (c)	人	380,585	382,711	384,793	99.4	99.5
水洗化戸数 (d)	戸	133,930	132,556	132,184	101.0	100.3
水洗化人口 (e)	人	368,000	369,202	370,478	99.7	99.7
人口普及率 (c/a)	%	93.39	93.30	93.19	-	-
接続率 (d/b)	%	96.71	96.47	96.32	-	-
水洗化率 (e/c)	%	96.69	96.47	96.28	-	-
総処理水量	m ³	55,129,623	56,915,749	58,067,013	96.9	98.0
有収水量	m ³	41,273,394	41,686,605	42,051,187	99.0	99.1

注1) 人口・戸数:年度末の住民基本台帳に基づく数値

注2) 総処理水量:汚水のほか、雨水分などを含めた処理水量
(公共下水道と特定環境保全公共下水道の年間総処理水量の合計)

注3) 有収水量:下水道収益の対象となった汚水の処理水量

処理区域内人口は380,585人で、令和3年度と比べ2,126人、0.6ポイントの減となっている。

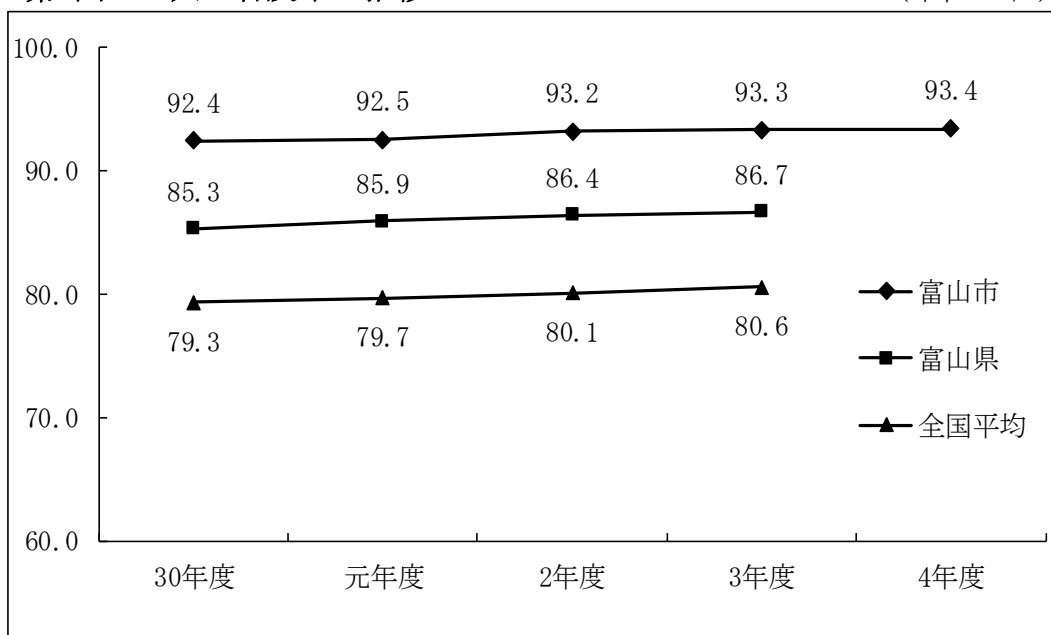
その結果、人口普及率は93.4%、令和3年度と比べ0.09ポイントの増となっている。

なお、人口普及率の過去5年間の推移は、第1図のとおりとなっている。

総処理水量は55,129,623m³で、令和3年度と比べ1,786,126m³、3.1ポイントの減となっており、有収水量は41,273,394m³で、令和3年度と比べ413,211m³、1.0ポイントの減となっている。

第1図 人口普及率の推移

(単位：%)



4 予算・決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

令和4年度の収益的収入及び支出は、第2表及び第3表のとおりである。

第2表 収入 (単位：千円・%)

区分	4年度		3年度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
下水道事業収益	16,653,886	16,642,867 (775,062)	16,602,219	16,765,693 (783,871)	99.9	99.3
営業収益	12,033,132	11,949,140 (771,498)	11,876,628	11,965,592 (777,435)	99.3	99.9
営業外収益	4,620,754	4,590,237 (3,564)	4,725,591	4,800,067 (6,436)	99.3	95.6
特別利益	0	103,491	0	35	-	-

()内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第3表 支出 (単位：千円・%)

区分	4年度			3年度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
下水道事業費	14,552,685	14,525,186 (301,142)	0	14,654,875	14,410,419 (292,465)	0	99.8	100.8
営業費用	12,726,324	12,521,019 (299,105)	0	12,632,359	12,414,781 (289,228)	0	98.4	100.9
営業外費用	1,809,361	1,808,809	0	2,005,508	1,959,986	0	100.0	92.3
特別損失	16,000	195,358 (2,037)	0	16,008	35,652 (3,237)	0	1221.0	548.0
予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	-

()内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入の決算額は16,642,867千円で、予算現額16,653,886千円に対し11,019千円の減となっており、予算現額に対する収入割合は99.9%である。

予算現額に比べ決算額が減となったのは、特別利益の長期前受金戻入で103,491千円の増となったが、営業収益のその他営業収益で40,718千円、下水道収益で39,701千円、営業外収益の雑収益で34,772千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は14,525,186千円で、予算現額14,552,685千円に対し27,499千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は99.8%である。

不用額が生じたのは、営業費用の管渠費で67,878千円、流域下水道管理費負担金で39,738千円、資産減耗費で29,196千円が不用となったことなどによるものである。

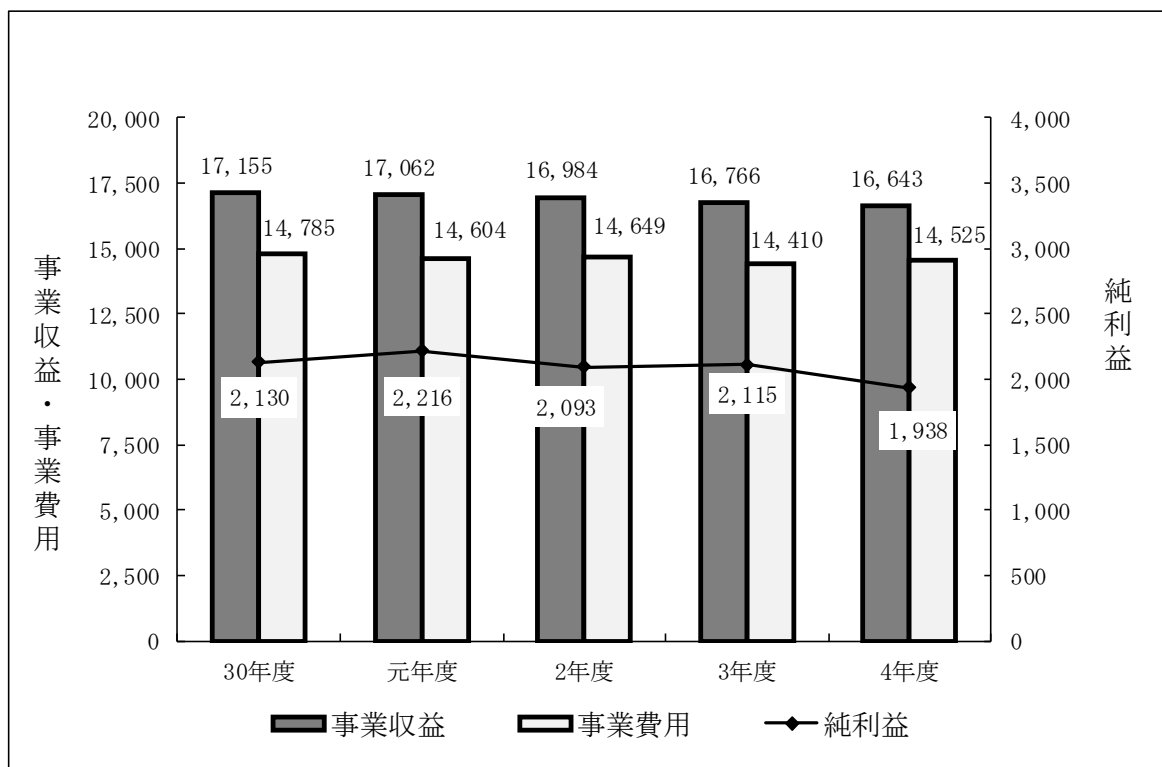
この結果、予算現額では2,101,201千円の利益を見込んでいたが、決算では2,117,681千円の利益となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では1,937,663千円の純利益となっている。

また、収益的収入及び支出決算額並びに純利益の過去5年間の推移は、第2図のとおりとなっている。

第2図 収益的収入及び支出決算額並びに純利益の推移

(単位：百万円)



(2) 資本的収入及び支出

令和4年度の資本的収入及び支出は、第4表及び第5表のとおりである。

第4表 収入

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
資本的収入	9,263,498	6,067,919 (730)	9,845,891	7,133,478 (0)	65.5	85.1
企業債	4,560,436	2,562,440	5,219,402	3,470,302	56.2	73.8
国庫補助金	2,715,073	1,531,904	2,595,848	1,702,137	56.4	90.0
他会計出資金	1,786,620	1,786,620	1,797,331	1,797,331	100.0	99.4
負担金及び 分担金	196,452	174,936	228,370	159,610	89.0	109.6
貸付金 返還金	4,917	3,984	4,911	4,072	81.0	97.8
固定資産 売却代金	0	8,035 (730)	29	26 (0)	-	30980.2

() 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第5表 支出

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度			3 年 度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
資本的支出	16,910,383	13,187,453 (332,462)	2,760,460	18,018,803	14,843,400 (404,052)	1,931,756	78.0	88.8
建設改良費	7,538,830	3,830,352 (332,462)	2,760,460	7,822,454	4,661,203 (404,052)	1,931,756	50.8	82.2
企業債償還金	9,364,553	9,354,551	0	10,181,657	10,171,655	0	99.9	92.0
投 資	7,000	2,550	0	7,000	2,850	0	36.4	89.5
国庫補助金 返還金	0	0	0	7,692	7,692	0	-	0.0

() 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

注) 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定及び継続費逐次繰越しによる建設改良費の繰越額である。

資本的収入の決算額は6,067,919千円で、予算現額9,263,498千円に対し3,195,579千円の減となっており、予算現額に対する収入割合は65.5%である。

予算現額に比べ決算額が減となったのは、企業債で1,997,996千円、国庫補助金で1,183,169千円、それぞれ減になったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は13,187,453千円で、予算現額16,910,383千円に対し3,722,930千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は78.0%である。

不用額が生じたのは、建設改良費の公共下水道築造費で2,535,851千円、流域関連公共下水道築造費で663,757千円、単独改良費で157,045千円が不用となったことなどによるものである。

なお、建設改良費の公共下水道築造費などの2,760,460千円については、令和5年度へ繰越を行ったものである。

資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額7,119,534千円の補填財源内訳は、第6表のとおりである。

また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

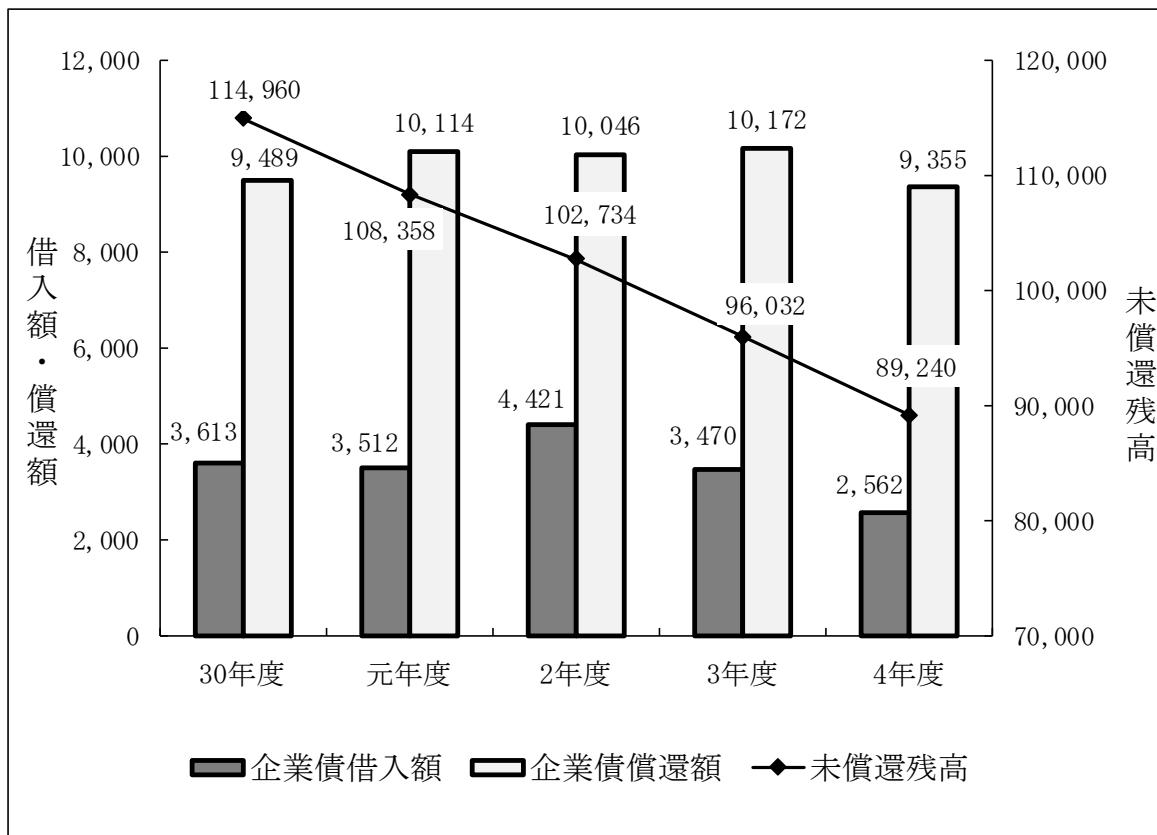
第6表 補填財源

(単位：千円)

区 分		4年度	3年度	2年度
資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額		7,119,534	7,709,922	6,725,996
補 填 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	180,018	240,149	242,327
	過年度分損益勘定金 留保資	2,146,227	2,029,867	927,680
	当年度分損益勘定金 留保資	4,793,289	5,439,906	5,555,990

第3図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移

(単位：百万円)



5 経営の状況

(1) 経営成績

令和4年度の経営成績は、第7表のとおりである。

第7表 比較損益計算書 (単位：千円・%)

区 分	4年度		3年度		2年度		対前年度比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 営業収益	11,177,642	70.4	11,188,157	70.0	11,294,787	69.7	99.9	99.1
下水道収益	7,406,018	46.7	7,467,055	46.7	7,535,620	46.5	99.2	99.1
一般会計負担金	3,432,266	21.6	3,391,634	21.2	3,441,459	21.2	101.2	98.6
受託事業収益	211,860	1.3	210,635	1.3	213,812	1.3	100.6	98.5
その他営業収益	127,497	0.8	118,834	0.7	103,896	0.6	107.3	114.4
2 営業外収益	4,586,791	28.9	4,794,030	30.0	4,901,337	30.3	95.7	97.8
一般会計負担金	1,139,140	7.2	1,317,217	8.2	1,415,324	8.7	86.5	93.1
一般会計補助金	54,198	0.3	62,310	0.4	76,790	0.5	87.0	81.1
国庫補助金	0	0.0	4,950	0.0	15,840	0.1	0.0	31.3
長期前受金戻入	3,355,063	21.1	3,342,321	20.9	3,354,871	20.7	100.4	99.6
雑収益	38,390	0.2	67,231	0.4	38,512	0.2	57.1	174.6
3 特別利益	103,491	0.7	35	0.0	0	0.0	295983.3	皆増
固定資産売却益	0	0.0	35	0.0	0	0.0	皆減	皆増
長期前受金戻入	103,491	0.7	0	0.0	0	0.0	皆増	—
収益合計 (a)	15,867,924	100.0	15,982,221	100.0	16,196,124	100.0	99.3	98.7
1 営業費用	12,221,915	87.7	12,125,553	87.4	12,151,717	86.2	100.8	99.8
管渠費	176,758	1.3	180,492	1.3	176,551	1.3	97.9	102.2
ポンプ場費	246,053	1.8	240,438	1.7	237,806	1.7	102.3	101.1
浜黒崎浄化センター費	1,196,246	8.6	1,115,747	8.0	1,118,635	7.9	107.2	99.7
倉垣浄水園費	0	0.0	47,637	0.3	49,820	0.4	皆減	95.6
水橋浄化センター費	163,498	1.2	157,222	1.1	153,856	1.1	104.0	102.2
大沢野浄化センター費	114,847	0.8	111,265	0.8	109,075	0.8	103.2	102.0
大山処理場費	54,635	0.4	54,069	0.4	49,529	0.4	101.0	109.2
小見浄化センター費	10,478	0.1	13,186	0.1	11,560	0.1	79.5	114.1
山田浄化センター費	22,608	0.2	18,412	0.1	15,088	0.1	122.8	122.0
楡原浄化センター費	8,109	0.1	8,282	0.1	9,216	0.1	97.9	89.9
南部地区浄化センター費	6,372	0.0	6,467	0.0	6,189	0.0	98.5	104.5
流域下水道管理費負担金	714,489	5.1	717,107	5.2	728,092	5.2	99.6	98.5
水洗化促進費	24,279	0.2	22,164	0.2	24,002	0.2	109.5	92.3
排水設備指導費	40,181	0.3	28,876	0.2	28,528	0.2	139.2	101.2
業務費	267,565	1.9	226,191	1.6	221,303	1.6	118.3	102.2
総係費	157,527	1.1	156,923	1.1	163,604	1.2	100.4	95.9
減価償却費	8,675,302	62.3	8,670,821	62.5	8,656,960	61.4	100.1	100.2
資産減耗費	137,130	1.0	146,933	1.1	191,513	1.4	93.3	76.7
地域し尿処理施設費	11,974	0.1	9,317	0.1	9,948	0.1	128.5	93.7
農業集落排水事業費	191,757	1.4	191,812	1.4	188,166	1.3	100.0	101.9
林業集落排水事業費	1,197	0.0	1,218	0.0	1,318	0.0	98.3	92.4
富山八尾中核工業団地排水施設管理費	910	0.0	975	0.0	956	0.0	93.4	101.9
2 営業外費用	1,515,025	10.9	1,709,128	12.3	1,929,481	13.7	88.6	88.6
支払利息及び企業債取扱諸費	1,481,238	10.6	1,687,362	12.2	1,903,122	13.5	87.8	88.7
雑支出	33,787	0.2	21,766	0.2	26,359	0.2	155.2	82.6
3 特別損失	193,321	1.4	32,415	0.2	22,411	0.2	596.4	144.6
減損損失	173,105	1.2	0	0.0	0	0.0	皆増	—
過年度損益修正損	20,216	0.1	32,415	0.2	22,411	0.2	62.4	144.6
費用合計 (b)	13,930,261	100.0	13,867,096	100.0	14,103,609	100.0	100.5	98.3
当年度純利益 (a-b)	1,937,663	-	2,115,125	-	2,092,515	-	91.6	101.1

令和4年度は、総収益15,867,924千円、総費用13,930,261千円で、差し引き1,937,663千円の当年度純利益が生じている。

収 益

令和4年度の総収益は15,867,924千円で、令和3年度に比べ114,298千円、0.7ポイントの減となっている。これは、特別利益の長期前受金戻入で103,491千円、営業収益の一般会計負担金で40,632千円、営業外収益の長期前受金戻入で12,742千円、それぞれ増となったが、営業外収益の一般会計負担金で178,077千円、営業収益の下水道収益で61,036千円、営業外収益の雑収益で28,841千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

費 用

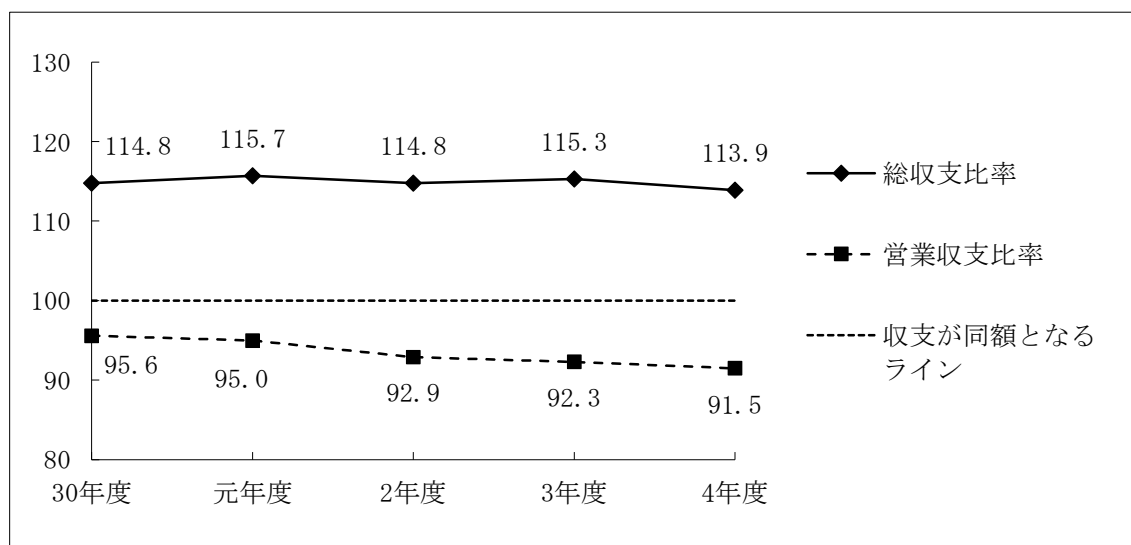
令和4年度の総費用は13,930,261千円で、令和3年度に比べ63,164千円、0.5ポイントの増となっている。これは、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で206,124千円、営業費用の倉垣浄水園で47,637千円（皆減）、特別損失の過年度損益修正損で12,199千円、それぞれ減となったが、特別損失のその他特別損失で173,105千円、営業費用の浜黒崎浄化センター費で80,500千円、業務費で41,374千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

収 益 率（59頁事業経営分析表参照）

収益率の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

総収益対総費用比率（総収支比率）は113.9%で、令和3年度に比べ1.3ポイントの減、営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は91.5%で令和3年度に比べ0.8ポイントの減となっている。

第4図 収益率の推移 (単位：%)



(2) 費用構成及び処理原価

費用構成及び処理原価の状況は、第8表のとおりである。

第8表

(単位：千円・%、処理原価は単位：円)

区 分	4 年 度			3 年 度			2 年 度		
	金 額(千円)	構 成 比 (%)	処 理 原 価 (1m ³ 当たり円)	金 額(千円)	構 成 比 (%)	処 理 原 価 (1m ³ 当たり円)	金 額(千円)	構 成 比 (%)	処 理 原 価 (1m ³ 当たり円)
職員給与費	366,345	2.7	8.88	349,715	2.6	8.39	334,394	2.4	7.95
支払利息	1,481,238	10.9	35.89	1,687,362	12.4	40.48	1,903,122	13.7	45.26
減価償却費	8,675,302	64.1	210.19	8,670,821	63.6	208.00	8,656,960	62.4	205.87
動力費	338,588	2.5	8.20	311,666	2.3	7.48	304,691	2.2	7.25
修繕費	320,157	2.4	7.76	326,773	2.4	7.84	343,807	2.5	8.18
材料費	15,984	0.1	0.39	14,822	0.1	0.36	16,826	0.1	0.40
薬品費	97,925	0.7	2.37	91,355	0.7	2.19	91,052	0.7	2.17
流域下水道管理費負担金	714,489	5.3	17.31	717,107	5.3	17.20	728,092	5.2	17.31
その他	1,521,074	11.2	36.85	1,461,739	10.7	35.06	1,501,865	10.8	35.72
計	13,531,102	100.0	327.84	13,631,360	100.0	327.00	13,880,809	100.0	330.09
長期前受金戻入	△ 3,355,063	—	△ 81.29	△ 3,342,321	—	△ 80.18	△ 3,354,871	—	△ 79.78
処理原価	10,176,039	100.0	246.55	10,289,038	100.0	246.82	10,525,937	100.0	250.31
内汚水分	7,852,825	77.2	190.26	7,750,644	75.3	185.93	7,912,641	75.2	188.17
有収水量	41,273,394m ³			41,686,605m ³			42,051,187m ³		

注1) 処理原価 (1m³当り) = $\frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - \text{受託事業費用及び都市下水路に係る費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$

注2) 汚水分には、公費負担分(分流式下水道等に要する経費)を含む。

費用を項目ごとに令和3年度と比べると、その他で59,335千円、4.1ポイント、動力費で26,922千円、8.6ポイント、それぞれ増となったが、支払利息で206,124千円、12.2ポイントの減となったことなどから、全体では100,258千円、0.7ポイントの減となっている。

処理原価は246円55銭となり、令和3年度に比べ27銭低くなっている。

なお、このうち汚水処理に係る分は190円26銭となり、令和3年度に比べ4円34銭高くなっている。

(3) 使用料単価・汚水の処理原価・純利益比較

使用料単価及び汚水の処理原価並びに純利益の状況は、第9表のとおりである。

第9表

項 目	単位	4年度	3年度	2年度
使用料単価 (a)	円	179.44	179.12	179.20
(全国同種)		-	(135.5)	(133.8)
汚水の処理原価 (b)	円	190.26	185.93	188.17
(全国同種)		-	(135.6)	(136.2)
処理益(△処理損) (a - b)	円	△10.82	△6.81	△8.97
(全国同種)		-	(△0.1)	(△2.4)
純利益	千円	1,937,663	2,115,125	2,092,515

注1) 使用料単価 (1 m³当り) = $\frac{\text{下水道収益}}{\text{有収水量}}$

注2) 汚水の処理原価は、公費負担分(分流式下水道等に要する経費)を含む。

6 財政の状況

令和4年度の財政状況は、第10表及び第11表のとおりである。

第10表 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	4年度		3年度		2年度		対前年度比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 固定資産	233,191,454	97.9	238,457,942	98.4	242,644,047	98.1	97.8	98.3
有形固定資産	227,648,012	95.6	232,697,621	96.0	236,630,154	95.7	97.8	98.3
無形固定資産	5,513,866	2.3	5,729,310	2.4	5,981,661	2.4	96.2	95.8
投資その他の資産	29,576	0.0	31,010	0.0	32,232	0.0	95.4	96.2
2 流動資産	4,986,325	2.1	3,830,660	1.6	4,636,917	1.9	130.2	82.6
現金預金	3,286,279	1.4	2,555,852	1.1	2,747,526	1.1	128.6	93.0
未収金	940,924	0.4	947,618	0.4	1,123,421	0.5	99.3	84.4
前払金	759,121	0.3	327,189	0.1	765,970	0.3	232.0	42.7
資産合計	238,177,778	100.0	242,288,601	100.0	247,280,964	100.0	98.3	98.0
3 固定負債	80,393,240	33.8	86,861,289	35.9	92,713,438	37.5	92.6	93.7
企業債	80,184,870	33.7	86,677,814	35.8	92,562,063	37.4	92.5	93.6
引当金	208,370	0.1	183,475	0.1	151,376	0.1	113.6	121.2
4 流動負債	10,775,548	4.5	10,455,509	4.3	12,227,329	4.9	103.1	85.5
企業債	9,055,384	3.8	9,354,551	3.9	10,171,655	4.1	96.8	92.0
未払金	1,632,958	0.7	1,020,844	0.4	1,971,558	0.8	160.0	51.8
未払費用	9,590	0.0	9,041	0.0	8,890	0.0	106.1	101.7
引当金	46,585	0.0	43,256	0.0	44,340	0.0	107.7	97.6
その他流動負債	31,032	0.0	27,817	0.0	30,886	0.0	111.6	90.1
5 繰延収益	87,292,210	36.7	88,979,307	36.7	90,260,182	36.5	98.1	98.6
長期前受金	87,292,210	36.7	88,979,307	36.7	90,260,182	36.5	98.1	98.6
負債合計	178,460,999	74.9	186,296,105	76.9	195,200,949	78.9	95.8	95.4
6 資本金	57,123,441	24.0	53,221,696	22.0	49,331,851	19.9	107.3	107.9
資本金	57,123,441	24.0	53,221,696	22.0	49,331,851	19.9	107.3	107.9
7 剰余金	2,593,338	1.1	2,770,800	1.1	2,748,164	1.1	93.6	100.8
資本剰余金	255,675	0.1	255,675	0.1	255,649	0.1	100.0	100.0
利益剰余金	2,337,663	1.0	2,515,125	1.0	2,492,515	1.0	92.9	100.9
資本合計	59,716,779	25.1	55,992,496	23.1	52,080,014	21.1	106.7	107.5
負債・資本合計	238,177,778	100.0	242,288,601	100.0	247,280,964	100.0	98.3	98.0

令和4年度は、資産総額238,177,778千円、負債総額178,460,999千円、資本総額59,716,779千円であり、令和3年度に比べ資産総額で4,110,823千円、1.7ポイントの減、負債総額で7,835,106千円、4.2ポイントの減、資本総額で3,724,283千円、6.7ポイントの増となっている。

固定資産は233,191,454千円で、令和3年度に比べ5,266,488千円、2.2ポイントの減となっている。これは、有形固定資産の建設仮勘定で594,851千円の増となったが、有形固定資産の構築物で5,007,871千円、機械及び装置で689,374千円、無形固定資産の施設利用権で215,444千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

流動資産は4,986,325千円で、令和3年度に比べ1,155,665千円、30.2ポイントの増となっている。これは、未収金で6,694千円の減となったが、現金預金で730,427千円、前払金で431,932千円、それぞれ増となったことによるものである。

未収金940,924千円は、未収金の帳簿価額から貸倒引当金4,113千円を控除した額である。未収金の主なものは、営業未収金の未収下水道使用料902,776千円（調定と収入との時期的なずれによる下水道使用料現年度分893,578千円、過年度分9,198千円）、その他営業未収金30,355千円である。

固定負債は80,393,240千円で、令和3年度に比べ6,468,048千円、7.4ポイントの減となっている。これは、企業債で6,492,944千円の減となったことなどによるものである。

流動負債は10,775,548千円で、令和3年度に比べ320,040千円、3.1ポイントの増となっている。これは、企業債で299,167千円の減となったが、未払金で612,115千円の増となったことなどによるものである。

繰延収益は87,292,210千円で、令和3年度に比べ1,687,097千円、1.9ポイントの減となっている。

資本金は57,123,441千円で、令和3年度に比べ3,901,745千円、7.3ポイントの増となっている。

剰余金は2,593,338千円で、令和3年度に比べ177,462千円、6.4ポイントの減となっている。これは、令和4年度の当年度純利益が減となったことによるものである。

第11表 未処分利益剰余金

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	2年度
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
当年度純利益	1,937,663	2,115,125	2,092,515
当年度未処分利益剰余金	1,937,663	2,115,125	2,092,515

令和3年度の当年度未処分利益剰余金2,115,125千円は、資本金へ全額を組み入れることにより処分された。この結果、令和4年度の当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益による1,937,663千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金1,937,663千円は、資本金へ全額を組み入れる予定としている。

7 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の状況は、第12表のとおりである。

第12表 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分		4年度 (A)	3年度 (B)	2年度 (C)	対前年度比	
					(A/B)	(B/C)
一 般 会 計 繰 入 金	収益的収入分	4,625,604	4,771,161	4,933,573	96.9	96.7
	負 担 金	4,571,406	4,708,851	4,856,783	97.1	97.0
	補 助 金	54,198	62,310	76,790	87.0	81.1
	資本的収入分	1,786,620	1,797,331	1,730,187	99.4	103.9
	出 資 金	1,786,620	1,797,331	1,730,187	99.4	103.9
合 計 (a)		6,412,224	6,568,492	6,663,760	97.6	98.6
収益的収入及び資本的収入 決算額合計 (b)		21,934,993	23,115,301	24,479,646	94.9	94.4
繰 入 率	a/b	29.2	28.4	27.2	-	-

注) 収益的収入及び資本的収入決算額合計は、仮受消費税及び地方消費税を除いたものである。

一般会計繰入金は6,412,224千円で、令和3年度に比べ156,268千円、2.4ポイントの減となっている。

このうち、収益的収入分は4,625,604千円で、令和3年度に比べ145,557千円、3.1ポイントの減となっている。これは、雨水処理に要する経費（維持管理費）で103,263千円の増となったが、高資本費対策に要する経費で84,880千円、雨水処理に要する経費（減価償却費<元金相当額>）で57,305千円、雨水処理に要する経費（利子償還額）で40,546千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

また、資本的収入分は1,786,620千円で、令和3年度に比べ10,711千円、0.6ポイントの減となっている。これは、雨水渠建設に要する経費で14,900千円、下水道普及特別対策事業元金償還に要する経費で13,549千円、それぞれ増となったが、臨時財政特例債元金に要する経費で47,265千円の減となったことなどによるものである。

8 事業経営分析表

第13表

分析項目		4年度	3年度	3年度 全国平均	算定方法	備考											
構成比率	1. 固定資産構成比率%	97.9	98.4	97.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の固定化の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	2. 固定負債構成比率%	33.8	35.9	30.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	3. 自己資本構成比率%	61.7	59.8	64.9	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。											
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率%	102.6	102.9	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。											
	5. 固定比率%	158.6	164.5	149.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。											
	6. 流動比率%	46.3	36.6	71.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。											
	7. 酸性試験比率(当座比率)%	39.2	33.5	66.5	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。											
8. 現金比率%	30.5	24.4	51.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。												
回転率	9. 固定資産回転率	0.05	0.05	0.04	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。											
	10. 流動資産回転率	2.54	2.64	1.26	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の利用度を表す。											
収益率	11. 総資本利益率%	0.84	0.88	0.40	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。総資本=負債+資本合計											
	12. 総収支比率%	113.9	115.3	106.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。											
	13. 経常収支比率%	114.8	115.5	105.9	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。											
	14. 営業収支比率%	91.5	92.3	66.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	当期の営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。											
その他	15. 利子負担率%	1.7	1.8	1.4	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	16. 企業償還元金対減価償却額比率%	107.8	117.3	139.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	17. 職員1人当たり営業収益千円	219,169	215,157	116,871	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>4年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>損益勘定所属職員数</td> <td>51人</td> <td>52人</td> </tr> <tr> <td>資本勘定所属職員数</td> <td>22人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73人</td> <td>74人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	4年度	3年度	損益勘定所属職員数	51人	52人	資本勘定所属職員数	22人	22人	計	73人
区 分	4年度	3年度															
損益勘定所属職員数	51人	52人															
資本勘定所属職員数	22人	22人															
計	73人	74人															

構成比率

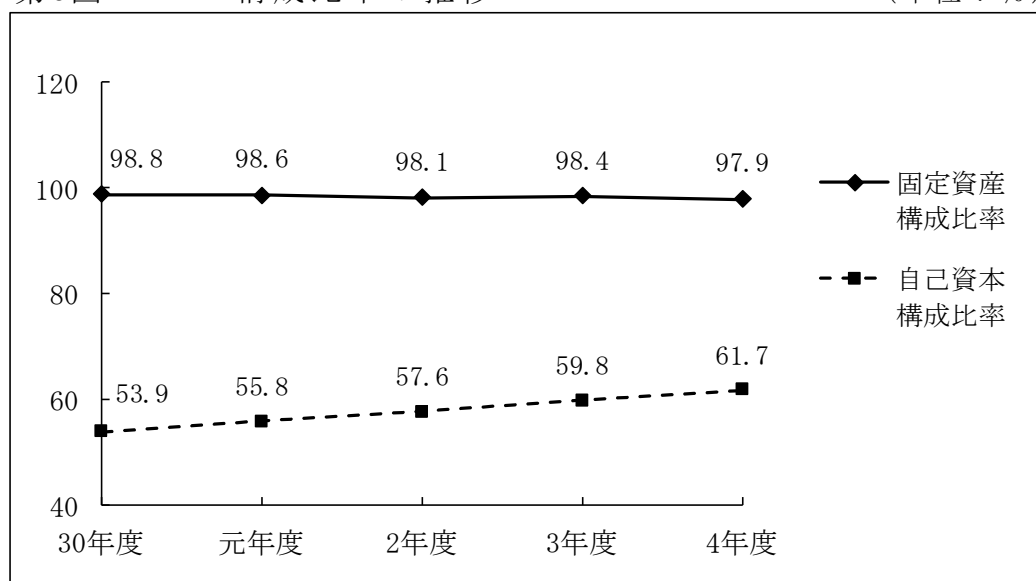
固定資産構成比率は97.9%で、令和3年度に比べ0.5ポイントの減となっている。これは、固定資産の構築物が減少したことなどによるものである。

固定負債構成比率は33.8%で、令和3年度に比べ2.1ポイントの減となっている。これは、固定負債の企業債が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は61.7%で、令和3年度に比べ1.9ポイントの増となっている。これは、資本金が増加したことなどによるものである。

なお、構成比率の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 構成比率の推移 (単位：%)



財務比率

流動比率は46.3%で、令和3年度に比べ9.6ポイント、酸性試験比率（当座比率）は39.2%で、令和3年度に比べ5.7ポイント、現金比率は30.5%で、令和3年度に比べ6.1ポイント、それぞれ増となっている。

これらは、流動資産の現金預金が増加したことなどによるものである。

収益率

総資本利益率は0.84%で、令和3年度に比べ0.03ポイント、経常収支比率は114.8%で、令和3年度に比べ0.8ポイント、それぞれ減となっている。

これは、営業外収益が減少したことなどによるものである。（総収支比率及び営業収支比率については、52頁に記載）

病 院 事 業 会 計

1 審査の概要

(1) 収益的収支について

令和4年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益13,388,253千円（令和3年度12,962,117千円）に対し、事業費用13,509,464千円（令和3年度13,023,358千円）で、差し引き121,211千円の純損失（令和3年度61,241千円の純損失）が計上されている。

前年度と比較してみると、事業収益では、医業外収益の補助金で64,942千円、医業収益のその他医業収益で29,609千円、医業外収益のその他医業外収益で7,537千円、それぞれ減となったが、医業収益の入院収益で294,624千円、外来収益で80,473千円、医業外収益の他会計負担金で71,653千円、それぞれ増となったことなどから、事業収益全体では、426,136千円の増となっている。

一方、事業費用では、医業費用の減価償却費で13,340千円、特別損失のその他特別損失で5,300千円、医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で1,694千円、それぞれ減となったが、医業費用の材料費で194,962千円、給与費で173,525千円、経費で57,929千円、それぞれ増となったことなどから、事業費用全体では486,106千円の増となっている。

(2) 資本的収支について

資本的支出では、企業債の償還769,119千円などが行われている。

資本的収支の不足額630,463千円（令和3年度598,862千円）については、過年度分損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填されている。

(3) 地域医療機関との連携について

市民病院は、地域医療支援病院として地域の開業医と医療の情報交換などの実施により、引き続き紹介・逆紹介の増加に取り組んだ結果、紹介率62.0%、逆紹介率120.2%であった。

(4) 経営見通しについて

自治体病院には、地域住民の医療を確保し、福祉の増進を図る役割が求められている。

そのため、民間の医療機関では対応することが難しい医療サービスの提

供や、急速に進行する少子高齢化や人口減少の影響並びに診療報酬の改定など、多様に変化する医療環境への迅速な対応が必要とされている。

さらに、新型コロナウイルス感染症等の新興感染症の感染拡大時等にも機動的・弾力的に対応しつつ、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、限られた医療資源を最大限効率的に活用するなど、経営基盤の強化に努めていく必要がある。

本市の病院事業においては、市民病院は「高度急性期・急性期医療を担う地域の中核病院」、まちなか病院は「回復期を担う市内急性期病院の後方連携病院」としての役割を担っているが、医業収益は回復傾向にあるものの、コロナ禍前の水準にまで至っていないこと、令和5年10月以降は病床確保補助金の廃止が見込まれていること、両病院の維持管理や設備投資には多額の費用を要すること等から、病院事業を取り巻く経営環境は、一層厳しくなるものと予想される。

2 意見

(1) 経営改善計画について

病院事業局においては、病院事業の基本構想をまとめた「富山市病院事業中長期計画（令和2年度～令和7年度）」及び経営改善に関する具体的施策や数値目標を明らかにした「富山市病院事業経営改善計画（令和2年度～令和4年度）」を策定されているが、経営改善計画の最終年度である令和4年度末の各種施策の達成状況は、新型コロナウイルス感染症への対応等が影響し、26件の重要目標達成指標のうち、11件が未達成となっている。

市民病院では、外来単価は目標値を上回ったものの、入院単価、入院・外来患者数については、目標値を下回る結果となった。

まちなか病院では、新たに退院患者への訪問診療や訪問看護等の在宅療養支援などに取り組んだ結果、入院単価は目標値を上回ったものの、外来単価、入院・外来患者数については、目標値を下回る結果となった。

このような状況に加え、総務省の求めに基づき令和5年度に策定する

「公立病院経営強化プラン」との整合を図る必要があることから、病院事業局では、経営改善計画の計画期間を1年間延長し、令和5年度の行動計画を策定している。

これらの事業計画の実行に際しては、経営状況の把握に努め、計画の進捗管理を行いながら、地域の医療機関との緊密な連携を図るとともに、各種施策を着実に実施することで、経営改善のために掲げた数値目標の達成に向け、一層努力されたい。

(2) 今後の企業経営について

令和4年度の決算は、医業収益が前年度から増収となったものの、物価上昇や燃料費の高騰等に伴う医業費用の増加が収益の増加を上回り、医業損益については、1,617,783千円の損失を計上した。

一方で、病床確保補助金や一般会計繰入金などの医業外収益により、病院事業全体では121,211千円の当年度純損失にとどまったが、前年度に比べ赤字幅は59,970千円拡大し、7年連続の赤字決算となった。

本市の病院事業の収支状況は、全国の自治体病院と同様に、新型コロナウイルス感染症に係る補助金等が収支改善に大きく寄与しているが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが、令和5年5月8日に2類相当から5類に移行され、同年10月以降は病床確保補助金の廃止が見込まれることや、感染症の影響等により減少した患者数がコロナ禍前の水準にまで回復していないことから、大変厳しい状況が続くものと予想される。

市民病院においては、コロナ禍で落ち込んだ救急患者や紹介患者の受入強化などにより患者数の増加を図るとともに、診療報酬の各種加算や指導料の算定件数増加に取り組むなど、医業収益の増加に努められたい。

まちなか病院においても、身近な「かかりつけ病院」として外来患者数や外来収益の増加に努めるとともに、市内急性期病院の後方連携病院として更なる回復期機能の拡充を図ることなどにより、計画期間延長後の令和6年度からは経常収支が黒字となるよう努められたい。

また、両病院が連携し、急性期から回復期にかけてのシームレスな医療を実現できる特徴を最大限に生かし、医業収支の改善と経営基盤の強化に

取り組むことなどにより、持続可能な地域医療提供体制の確保に努め、更なる福祉の増進を図られたい。

3 業務の概況

病院別の業務の概況は、第1表及び第2表のとおりである。

第1表 患者数

(1) 市民病院

(単位：人・%)

項目		4年度 (A)	3年度 (B)	2年度	差引増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
入院	延患者数 (a)	130,068	126,523	113,998	3,545	102.8
	1日平均患者数	356.4	346.6	312.3	9.8	102.8
	(全国同種)	—	(429)	(421)	—	—
外来	延患者数 (b)	212,488	214,127	188,940	△1,639	99.2
	1日平均患者数	874.4	884.8	777.5	△10.4	98.8
	(全国同種)	—	(1,061)	(1,002)	—	—
入院外来患者比率(b/a)		163.4	169.2	165.7	—	—

(2) まちなか病院

(単位：人・%)

項目		4年度 (A)	3年度 (B)	2年度	差引増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
入院	延患者数 (a)	14,679	14,465	12,710	214	101.5
	1日平均患者数	40.2	39.6	34.8	0.6	101.5
	(全国同種)	—	(45)	(45)	—	—
外来	延患者数 (b)	19,311	17,800	17,390	1,511	108.5
	1日平均患者数	79.5	73.6	71.6	5.9	108.0
	(全国同種)	—	(128)	(122)	—	—
入院外来患者比率(b/a)		131.6	123.1	136.8	—	—

市民病院の延入院患者数は130,068人で、令和3年度に比べ3,545人、2.8ポイントの増、延外来患者数は212,488人で、令和3年度に比べ1,639人、0.8ポイントの減となっている。

まちなか病院の延入院患者数は14,679人で、令和3年度に比べ214人、1.5ポイントの増、延外来患者数は19,311人で、令和3年度に比べ1,511人、8.5ポイントの増となっている。

第2表 病床利用率

(1) 市民病院

(単位：%)

項目	4年度 (A)	3年度 (B)	2年度	差引増(△)減 (A-B)	3年度 全国同種
一般病床数(489)	68.0	67.0	59.5	1.0	72.1
精神病床数(50)	47.8	38.2	42.7	9.7	48.2
感染症病床数(6)	0.0	1.0	0.0	△ 1.0	26.6
計 (545)	65.4	63.6	54.8	1.8	70.4

※一般病床数は、令和2年9月30日まで539床、同年10月1日から489床となっている。

(2) まちなか病院

(単位：%)

項目	4年度 (A)	3年度 (B)	2年度	差引増(△)減 (A-B)	3年度 全国同種
一般病床数(50)	80.4	79.3	69.6	1.2	60.9

注) 病床利用率 = $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$

市民病院の病床利用率は全体で65.4%で、令和3年度に比べ1.8ポイントの増となっている。

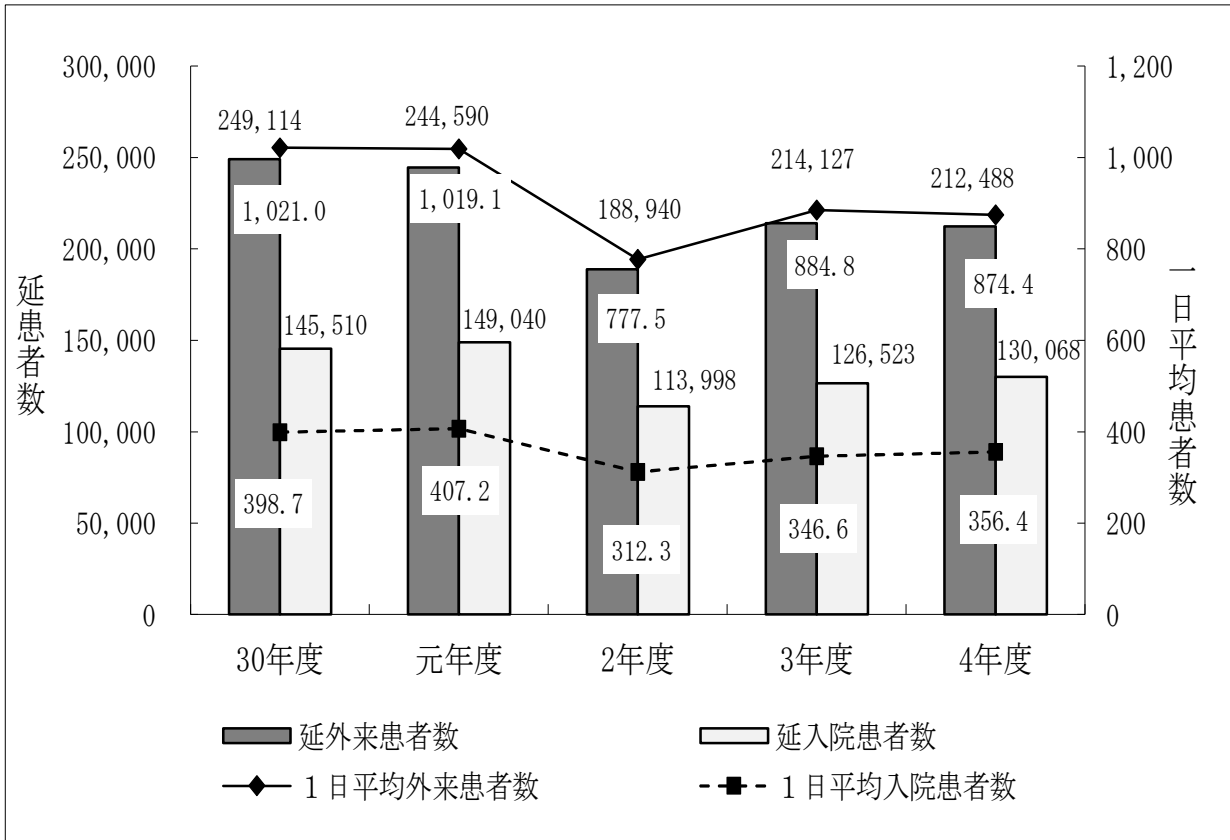
まちなか病院の病床利用率は80.4%で、令和3年度に比べ1.2ポイントの増となっている。

また、病院別の入院・外来患者数の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 入院・外来の年間延患者数及び1日平均患者数の推移

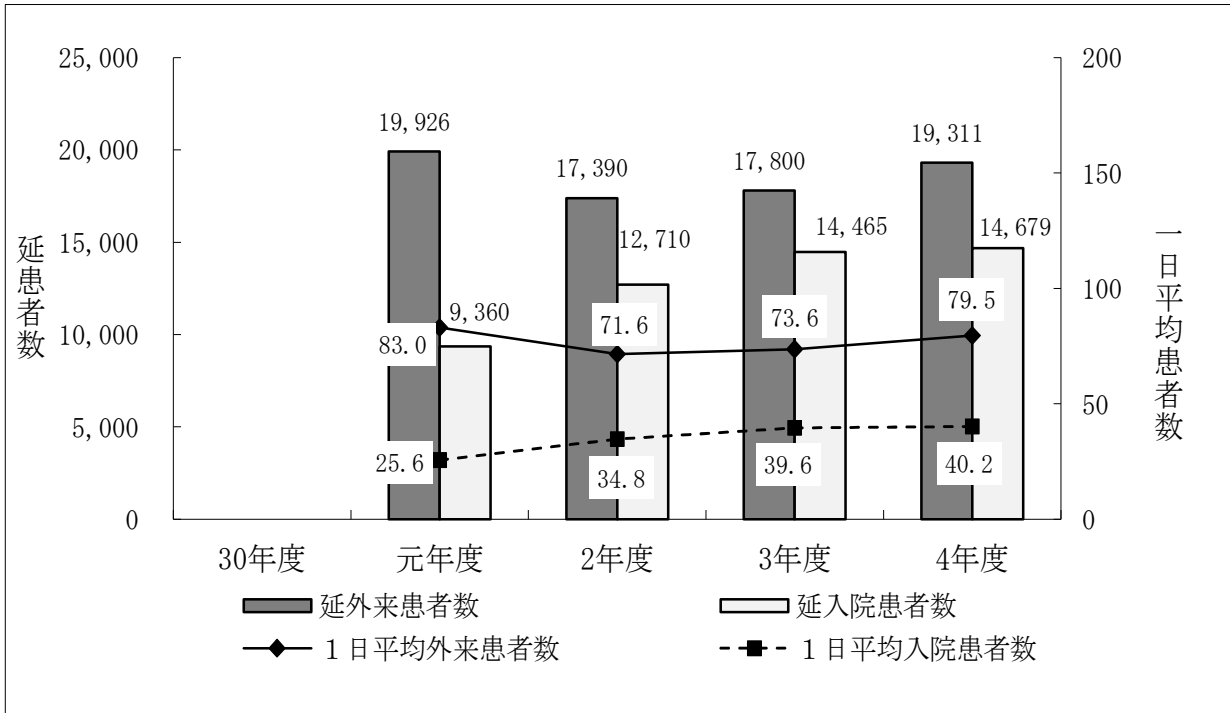
(1) 市民病院

(単位：人)



(2) まちなか病院

(単位：人)



※まちなか病院は令和元年度から開院されたため、平成30年度の数値なし。

4 予算・決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

令和4年度の収益的収入及び支出は、第3表及び第4表のとおりである。

第3表 収入 (単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
病院事業収益	13,642,190	13,427,122 (38,869)	13,695,597	13,005,851 (43,738)	98.4	103.2
医業収益	12,290,064	11,399,911 (34,224)	12,494,984	11,055,012 (39,148)	92.8	103.1
医業外収益	1,352,116	2,019,507 (4,240)	1,194,003	1,939,695 (4,056)	149.4	104.1
特別利益	10	7,704 (405)	6,610	11,143 (533)	77037.9	69.1

() 内は仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第4表 支出 (単位：千円・%)

区 分	4 年 度			3 年 度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
病院事業費用	13,980,069	13,542,073 (324,658)	0	14,017,911	13,060,957 (316,118)	0	96.9	103.7
医業費用	13,746,760	13,308,128 (324,658)	0	13,766,756	12,863,743 (316,112)	0	96.8	103.5
医業外費用	233,009	233,735	0	244,255	191,911 (4)	0	100.3	121.8
特別損失	0	210	0	6,600	5,302 (2)	0	—	4.0
予備費	300	0	0	300	0	0	0.0	—

() 内は仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入の決算額は13,427,122千円で、予算現額13,642,190千円に対し215,068千円の減となっており、予算現額に対する収入割合は98.4%である。

予算現額に比べ決算額が減となったのは、医業外収益の補助金で654,959千円、医業収益のその他医業収益で23,914千円、それぞれ増となったが、医業収益の入院収益で595,376千円、外来収益で318,692千円、それぞれ減となったことなどによる

ものである。

収益的支出の決算額は13,542,073千円で、予算現額13,980,069千円に対し437,996千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は96.9%である。

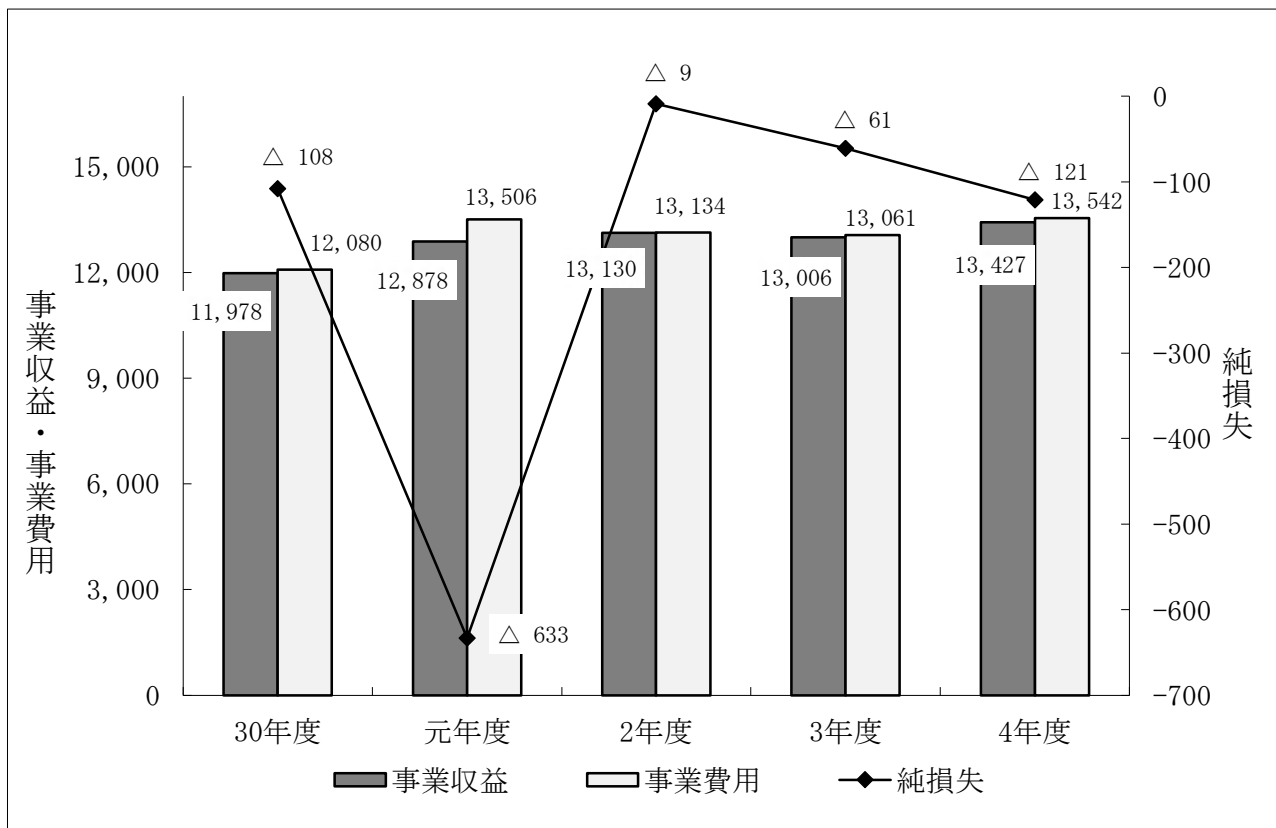
不用額が生じたのは、医業費用の経費で166,534千円、給与費で165,414千円が不用となったことなどによるものである。

この結果、予算現額では337,879千円の損失を見込んでいたが、決算では114,951千円の損失となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた純損失は121,211千円である。

また、収益的収入及び支出決算額並びに純損失の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 収益的収入及び支出決算額並びに純損失の推移 (単位：百万円)



(2) 資本的収入及び支出

令和4年度の資本的収入及び支出は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 収入 (単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 (C)	決算額 (D)		
資本的収入	940,968	846,302 (276)	731,446	508,489	89.9	166.4
企業債	688,900	589,600	587,100	365,200	85.6	161.4
出資金	248,921	248,860	141,199	141,199	100.0	176.2
国庫補助金	0	4,806	0	2,090	—	230.0
県補助金	3,137	0	3,137	0	0.0	—
固定資産 売却代金	0	3,036 (276)	0	0	—	皆増
寄附金	10	0	10	0	0.0	—

() 内は仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第6表 支出 (単位：千円・%)

区 分	4 年 度			3 年 度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	予算現額 (C)	決算額 (D)	翌年度繰越額		
資本的支出	1,578,877	1,476,765 (63,849)	59,310	1,332,610	1,107,351 (33,638)	146,630	93.5	133.4
建設改良費	809,757	707,646 (63,849)	59,310	595,271	370,013 (33,638)	146,630	87.4	191.2
企業債償還金	769,120	769,119	0	737,339	737,338	0	100.0	104.3

() 内は仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

注) 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定による建設改良費の繰越額である。

資本的収入の決算額は846,302千円で、予算現額940,968千円に対し94,666千円の減となっており、予算現額に対する収入割合は89.9%である。

予算現額に比べ減となったのは、企業債で99,300千円の減となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は1,476,765千円で、予算現額1,578,877千円に対し102,112千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は93.5%である。

不用額が生じたのは、建設改良費の資産購入費で51,701千円、施設工事費で50,410千円が不用となったことなどによるものである。

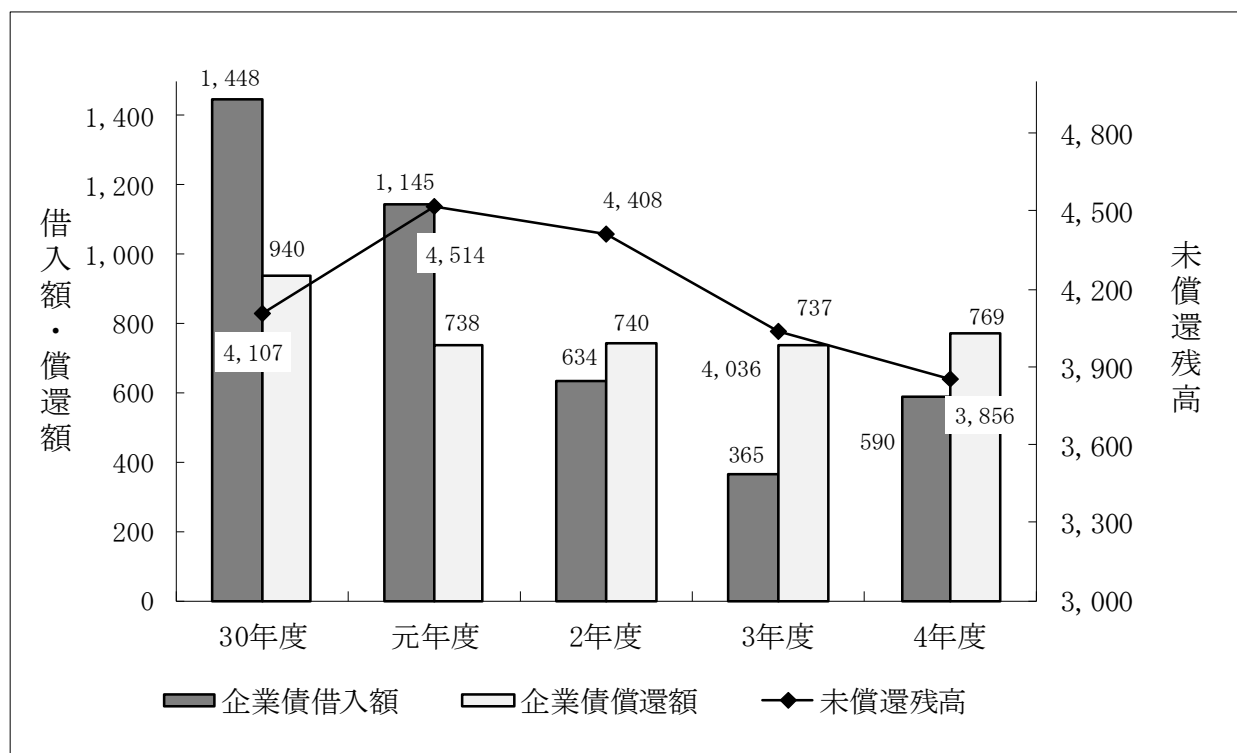
資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額630,463千円の補填財源内訳は、第7表のとおりである。

また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

第7表 補填財源 (単位：千円)

区 分		4年度	3年度	2年度
資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額		630,463	598,862	627,375
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	63,136	33,448	60,361
	過年度分損益勘定金保	567,327	565,414	567,014
	当年度分損益勘定金保	0	0	0

第3図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移 (単位：百万円)



5 経営の状況

(1) 経営成績

令和4年度の経営成績は、第8表のとおりである。

第8表 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	4年度		3年度		2年度		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 医 業 収 益	11,365,688	84.9	11,015,864	85.0	9,591,499	73.2	103.2	114.9
入院収益	7,901,315	59.0	7,606,691	58.7	6,511,173	49.7	103.9	116.8
外来収益	2,940,000	22.0	2,859,527	22.1	2,663,697	20.3	102.8	107.4
他会計負担金	158,729	1.2	154,393	1.2	155,219	1.2	102.8	99.5
その他医業収益	365,644	2.7	395,253	3.0	261,410	2.0	92.5	151.2
2 医 業 外 収 益	2,015,267	15.1	1,935,643	14.9	3,269,851	25.0	104.1	59.2
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	83.3	100.0
他会計補助金	431,639	3.2	361,456	2.8	962,587	7.3	119.4	37.6
補助金	889,982	6.6	954,924	7.4	1,680,570	12.8	93.2	56.8
他会計負担金	599,191	4.5	527,538	4.1	557,693	4.3	113.6	94.6
長期前受金戻入	22,870	0.2	21,853	0.2	10,580	0.1	104.7	206.5
寄附金	10,000	0.1	749	0.0	7,931	0.1	1334.8	9.4
その他医業外収益	61,586	0.5	69,123	0.5	50,490	0.4	89.1	136.9
3 特 別 利 益	7,299	0.1	10,610	0.1	240,031	1.8	68.8	4.4
固定資産売却益	0	0.0	5,310	0.0	0	0.0	皆減	皆増
過年度損益修正益	7,299	0.1	0	0.0	0	0.0	皆増	—
その他特別利益	0	0.0	5,300	0.0	240,031	1.8	皆減	2.2
収 益 合 計 (a)	13,388,253	100.0	12,962,117	100.0	13,101,382	100.0	103.3	98.9
1 医 業 費 用	12,983,471	96.1	12,547,631	96.3	12,389,272	94.5	103.5	101.3
給与費	7,417,110	54.9	7,243,586	55.6	7,382,021	56.3	102.4	98.1
材料費	2,541,725	18.8	2,346,762	18.0	2,163,161	16.5	108.3	108.5
経費	2,192,156	16.2	2,134,227	16.4	2,070,834	15.8	102.7	103.1
減価償却費	765,295	5.7	778,635	6.0	741,280	5.7	98.3	105.0
資産減耗費	35,910	0.3	20,625	0.2	8,620	0.1	174.1	239.3
研究研修費	31,276	0.2	23,796	0.2	23,356	0.2	131.4	101.9
2 医 業 外 費 用	525,783	3.9	470,426	3.6	481,546	3.7	111.8	97.7
支払利息及び 企業借取扱諸費	15,556	0.1	17,250	0.1	18,893	0.1	90.2	91.3
雑損失	510,227	3.8	453,176	3.5	462,653	3.5	112.6	98.0
3 特 別 損 失	210	0.0	5,300	0.0	240,010	1.8	4.0	2.2
固定資産売却損	210	0.0	0	0.0	0	0.0	皆増	—
その他特別損失	0	0.0	5,300	0.0	240,010	1.8	皆減	2.2
費 用 合 計 (b)	13,509,464	100.0	13,023,358	100.0	13,110,828	100.0	103.7	99.3
収 支 差 引 (a-b)	△121,211	—	△61,241	—	△9,447	—	197.9	648.3

注) 市民病院とまちなか病院を合計した数値を計上している。なお、病院別内訳については、99頁以降の別表1のとおりである。

令和4年度は、総収益13,388,253千円、総費用13,509,464千円で、差し引き121,211千円の当年度純損失が生じている。

収 益

令和4年度の総収益は13,388,253千円で、令和3年度に比べ426,136千円、3.3ポイントの増となっている。これは、医業外収益の補助金で64,942千円、医業収益のその他医業収益で29,609千円、医業外収益のその他医業外収益で7,537千円、それぞれ減となったが、医業収益の入院収益で294,624千円、外来収益で80,473千円、医業外収益の他会計負担金で71,653千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

費 用

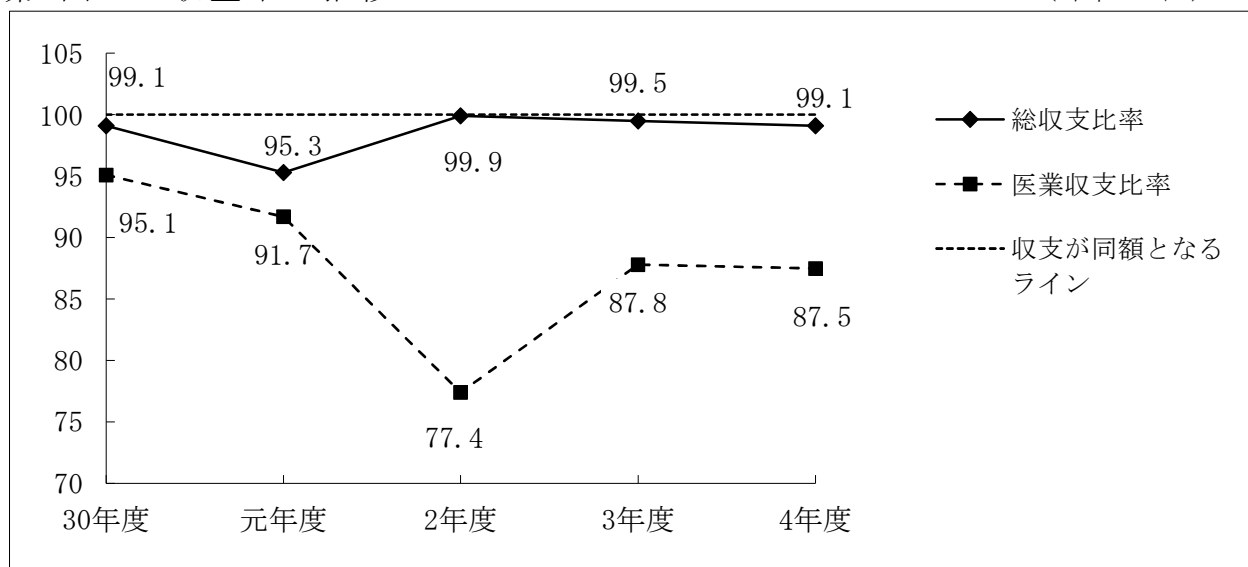
令和4年度の総費用は13,509,464千円で、令和3年度に比べ486,106千円、3.7ポイントの増となっている。これは、医業費用の減価償却費で13,340千円、特別損失のその他特別損失で5,300千円、医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で1,694千円、それぞれ減となったが、医業費用の材料費で194,962千円、給与費で173,525千円、経費で57,929千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

収 益 率 (97頁事業経営分析表参照)

収益率の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

総収益対総費用比率(総収支比率)は99.1%で令和3年度に比べ0.4ポイントの減となり、医業収益対医業費用比率(医業収支比率)は87.5%で令和3年度に比べ0.3ポイントの減となっている。

第4図 収益率の推移 (単位: %)



(2) 職種別給与費及び部門別100床当たり職員数

病院別の職種別給与（平均月収額）・部門別100床当たり職員数の状況は、第9表及び第10表のとおりである。

第9表 職種別給与（平均月収額）

項 目	4年度		3年度		2年度		3年度 全国同種		
	市民	まちなか	市民	まちなか	市民	まちなか	市民	まちなか	
事務職員	基本給(円)	234,160	277,372	225,097	257,461	215,769	265,437	340,283	323,468
	手当(円)	113,010	118,512	111,260	107,480	98,868	119,985	200,419	170,505
	計(円)	347,170	395,884	336,357	364,941	314,637	385,422	540,701	493,973
	年度末職員数(人)	73	11	69	12	66	12	-	-
	平均年齢(歳)	48	52	39	52	46	53	45	46
医師	基本給(円)	510,660	642,859	502,611	608,250	500,466	639,929	557,424	691,053
	手当(円)	675,226	634,026	644,218	592,868	612,752	674,048	815,591	979,118
	計(円)	1,185,886	1,276,885	1,146,829	1,201,118	1,113,218	1,313,977	1,373,015	1,670,170
	年度末職員数(人)	110	6	108	6	110	7	-	-
	平均年齢(歳)	42	58	37	56	42	54	41	48
看護師	基本給(円)	259,549	301,931	277,345	293,278	272,843	290,079	296,903	312,808
	手当(円)	160,679	159,931	160,806	155,942	157,909	161,256	190,541	173,097
	計(円)	420,228	461,862	438,151	449,220	430,752	451,335	487,444	485,905
	年度末職員数(人)	503	38	524	39	541	39	-	-
	平均年齢(歳)	39	49	36	49	39	48	39	46
准看護師	基本給(円)	154,432	0	136,467	0	140,833	78,263	318,188	291,312
	手当(円)	41,614	0	39,783	0	28,933	22,684	193,600	155,869
	計(円)	196,046	0	176,250	0	169,766	100,947	511,788	447,181
	年度末職員数(人)	4	0	5	0	5	0	-	-
	平均年齢(歳)	51	-	53	-	53	-	55	52
医療技術員	基本給(円)	291,177	301,611	283,403	296,662	283,994	292,480	303,148	299,798
	手当(円)	180,519	137,405	170,775	133,696	169,565	129,975	186,107	155,136
	計(円)	471,696	439,016	454,178	430,358	453,559	422,455	489,255	454,934
	年度末職員数(人)	149	16	146	17	149	17	-	-
	平均年齢(歳)	40	51	38	51	39	50	39	45
その他の職員	基本給(円)	122,263	138,008	120,474	113,188	117,193	113,431	297,061	252,583
	手当(円)	32,566	35,818	31,984	26,821	22,534	24,046	147,439	125,388
	計(円)	154,829	173,826	152,458	140,009	139,727	137,477	444,500	377,971
	年度末職員数(人)	60	11	61	11	59	5	-	-
	平均年齢(歳)	56	51	55	50	55	45	51	52
計	基本給(円)	283,289	305,576	290,624	292,574	285,821	301,406	336,433	333,795
	手当(円)	212,468	172,678	207,694	162,673	198,599	181,328	276,487	222,598
	計(円)	495,757	478,254	498,318	455,247	484,420	482,734	612,921	556,393
	年度末職員数(人)	899	82	913	85	930	80	-	-
	平均年齢(歳)	41	51	38	50	41	50	41	47

注1) 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

注2) 職員数は、再任用職員及び会計年度任用職員を含む。

市民病院職員の基本給の平均は283,289円で、令和3年度に比べ7,335円、2.5ポイントの減となっている。

まちなか病院職員の基本給の平均は305,576円で、令和3年度に比べ13,002円、4.4ポイントの増となっている。

第10表 部門別100床当たり職員数 (単位：人)

区分	4年度				3年度		2年度		3年度全国同種	
	市民		まちなか		市民	まちなか	市民	まちなか	市民	まちなか
	職員数	100床当たり職員数	職員数	100床当たり職員数						
医師	108.5	20.1	6.0	12.0	19.9	12.0	20.5	14.0	33.2	12.6
看護部門	518.1	96.1	43.4	86.8	99.9	90.4	102.5	74.2	111.2	72.6
薬剤部門	29.5	5.5	3.6	7.2	5.4	9.2	4.9	9.2	5.9	3.7
事務部門	60.9	11.3	9.6	19.2	10.6	21.2	10.2	22.8	20.2	16.0
給食部門	9.6	1.8	1.0	2.0	1.6	2.0	1.6	2.0	2.3	4.3
放射線部門	25.7	4.8	2.0	4.0	4.9	4.0	4.9	4.0	5.5	3.6
臨床検査部門	31.8	5.9	3.5	7.0	5.7	7.2	6.1	7.2	7.3	4.0
その他職員	85.4	15.8	7.7	15.4	15.9	15.4	16.6	18.8	15.1	17.7
計	869.5	161.3	76.8	153.6	163.9	161.4	167.3	152.2	200.7	134.5

注1) 市民病院の部門別100床当たり職員数 = $\frac{\text{部門別常勤職員数}}{\text{総病床数 (545) - 感染症病床数 (6)}} \times 100$

まちなか病院の部門別100床当たり職員数 = $\frac{\text{部門別常勤職員数}}{\text{総病床数 (50)}} \times 100$

注2) 職員数は常勤換算後の職員数である。

市民病院の100床当たり職員数は全体では161.3人で、令和3年度に比べ2.6人の減となっている。これは、事務部門で0.7人、臨床検査部門で0.2人、それぞれ増となったが、看護部門で3.8人、放射線部門で0.1人、それぞれ減となったことなどによるものである。

まちなか病院の100床当たり職員数は全体では153.6人で、令和3年度に比べ7.8人の減となっている。これは、看護部門で3.6人、事務部門で2.0人の減となったことなどによるものである。

(3) 材 料 費

病院別の薬品費及び診療材料費（医療消耗備品費を含む。）に関する状況は、第11表のとおりである。

第11表

(1) 市民病院

区 分		4年度	3年度	2年度	3年度 全国同種
薬 品 費	薬 品 費 (千円)	1,215,476	1,043,800	1,003,963	2,973,901
	費用に占める割合(%)	9.7	8.6	8.3	13.7
	患者1人1日当たり薬品費(円)	3,548	3,064	3,314	7,119
診 療 材 料 費	診 療 材 料 費 (千円)	1,191,063	1,170,608	999,967	2,438,787
	費用に占める割合(%)	9.5	9.7	8.2	11.3

(2) まちなか病院

区 分		4年度	3年度	2年度	3年度 全国同種
薬 品 費	薬 品 費 (千円)	99,553	98,269	117,106	63,283
	費用に占める割合(%)	10.2	10.5	12.1	5.3
	患者1人1日当たり薬品費(円)	2,929	3,046	3,891	1,302
診 療 材 料 費	診 療 材 料 費 (千円)	35,632	34,084	42,124	49,598
	費用に占める割合(%)	3.7	3.6	4.3	4.2

注) 全国統計との比較のため、薬品費には血液を含まず、診療材料費に含む。

薬 品 費

市民病院の令和4年度の決算額は1,215,476千円で、令和3年度に比べ171,676千円、16.5ポイントの増となっている。

患者1人1日当たり薬品費は3,548円で、令和3年度に比べ484円、15.8ポイントの増となっている。

なお、費用に占める割合は9.7%で、令和3年度に比べ1.1ポイントの増となっている。

まちなか病院の令和4年度の決算額は99,553千円で、令和3年度に比べ1,284千円、1.3ポイントの増となっている。

患者1人1日当たり薬品費は2,929円で、令和3年度に比べ117円、3.8ポイントの減となっている。

なお、費用に占める割合は10.2%で、令和3年度に比べ0.3ポイントの減となっている。

診療材料費

市民病院の令和4年度の決算額は1,191,063千円で、令和3年度に比べ20,455千円、1.7ポイントの増となっている。

なお、費用に占める割合は9.5%で、令和3年度に比べ0.2ポイントの減となっている。

まちなか病院の令和4年度の決算額は35,632千円で、令和3年度に比べ1,548千円、4.5ポイントの増となっている。

なお、費用に占める割合は3.7%で、令和3年度に比べ0.02ポイントの増となっている。

(4) 診療収入の状況

ア 科別患者数比較表

病院別の科別入院・外来患者数は、第12表及び第13表のとおりである。

第12表 科別入院患者数 (単位：人・%)

区分	総 数					1日平均患者数				
	4年度 (A)	3年度 (B)	2年度	差引増(△)減 (A-B)	対前年度比 (A/B)	4年度 (C)	3年度 (D)	2年度	差引増(△)減 (C-D)	
市民病院	内科	76,723	70,534	62,345	6,189	108.8	210.2	193.2	170.8	17.0
	呼吸器・血管外科	2,400	2,564	2,037	△ 164	93.6	6.6	7.0	5.6	△ 0.4
	小児科	1,935	1,990	756	△ 55	97.2	5.3	5.5	2.1	△ 0.2
	外科	8,348	9,835	7,665	△ 1,487	84.9	22.9	26.9	21.0	△ 4.1
	整形外科	11,468	11,591	12,406	△ 123	98.9	31.4	31.8	34.0	△ 0.3
	形成外科	674	649	531	25	103.9	1.8	1.8	1.5	0.1
	脳神経外科	5,395	6,044	6,263	△ 649	89.3	14.8	16.6	17.2	△ 1.8
	皮膚科	1,365	1,414	1,100	△ 49	96.5	3.7	3.9	3.0	△ 0.1
	泌尿器科	3,823	3,715	3,726	108	102.9	10.5	10.2	10.2	0.3
	産婦人科	5,610	4,673	3,413	937	120.1	15.4	12.8	9.4	2.6
	眼科	677	666	706	11	101.7	1.9	1.8	1.9	0.0
	耳鼻いんこう科	1,927	2,021	1,489	△ 94	95.3	5.3	5.5	4.1	△ 0.3
	リハビリテーション科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	放射線科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	麻酔科	133	99	157	34	134.3	0.4	0.3	0.4	0.1
	緩和ケア内科	41	3,040	2,973	△ 2,999	1.3	0.1	8.3	8.1	△ 8.2
	歯科口腔外科	806	723	633	83	111.5	2.2	2.0	1.7	0.2
	精神科	8,743	6,965	7,798	1,778	125.5	24.0	19.1	21.4	4.9
	計	130,068	126,523	113,998	3,545	102.8	356.4	346.6	312.3	9.7
まちなか病院	内科	9,996	11,027	10,236	△ 1,031	90.7	27.4	30.2	28.0	△ 2.8
	外科	4,683	3,438	2,474	1,245	136.2	12.8	9.4	6.8	3.4
	整形外科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	眼科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	婦人科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	14,679	14,465	12,710	214	101.5	40.2	39.6	34.8	0.6

市民病院の入院患者数は130,068人で、令和3年度に比べ3,545人、2.8ポイントの増となっている。

1日平均患者数は356.4人で、令和3年度に比べ9.7人、2.8ポイントの増となっている。

1日平均患者数で、令和3年度に比べ減少したのは緩和ケア内科、外科、脳神経外科などで、増加したのは内科、精神科、産婦人科などである。

まちなか病院の入院患者数は14,679人で、令和3年度に比べ214人、1.5ポイントの増となっている。

1日平均患者数は40.2人で、令和3年度に比べ0.6人、1.5ポイントの増となっている。

1日平均患者数で、令和3年度に比べ減少したのは内科で、増加したのは外科である。

第13表

科別外来患者数

(単位：人・%)

区分	総数					1日平均患者数				
	4年度 (A)	3年度 (B)	2年度	差引増(△)減 (A-B)	対前年度比 (A/B)	4年度 (C)	3年度 (D)	2年度	差引増(△)減 (C-D)	
市 民 病 院	内科	60,408	59,808	55,529	600	101.0	248.6	247.1	228.5	1.5
	呼吸器・血管外科	4,283	4,755	4,315	△ 472	90.1	17.6	19.6	17.8	△2.0
	小児科	3,924	3,984	2,386	△ 60	98.5	16.1	16.5	9.8	△0.3
	外科	9,553	9,930	8,921	△ 377	96.2	39.3	41.0	36.7	△1.7
	整形外科	12,529	12,999	11,636	△ 470	96.4	51.6	53.7	47.9	△2.2
	形成外科	4,872	4,692	4,411	180	103.8	20.0	19.4	18.2	0.7
	脳神経外科	3,781	3,738	3,222	43	101.2	15.6	15.4	13.3	0.1
	皮膚科	8,838	9,528	8,859	△ 690	92.8	36.4	39.4	36.5	△3.0
	泌尿器科	10,777	10,694	9,123	83	100.8	44.3	44.2	37.5	0.2
	産婦人科	11,758	11,414	8,743	344	103.0	48.4	47.2	36.0	1.2
	眼科	7,574	7,553	6,885	21	100.3	31.2	31.2	28.3	△0.0
	耳鼻いんこう科	5,334	5,461	4,476	△ 127	97.7	22.0	22.6	18.4	△0.6
	リハビリテーション科	30,038	31,895	26,451	△ 1,857	94.2	123.6	131.8	108.9	△8.2
	放射線科	3,823	3,313	2,930	510	115.4	15.7	13.7	12.1	2.0
	麻酔科	5,443	5,340	4,215	103	101.9	22.4	22.1	17.3	0.3
	緩和ケア内科	1,785	1,914	1,600	△ 129	93.3	7.3	7.9	6.6	△0.6
	歯科口腔外科	8,141	7,497	6,399	644	108.6	33.5	31.0	26.3	2.5
精神科	19,627	19,612	18,839	15	100.1	80.8	81.0	77.5	△0.3	
計	212,488 (243)	214,127 (242)	188,940 (243)	△ 1,639 (1)	99.2	874.4	884.8	777.5	△10.4	
ま ち な か 病 院	内科	13,353 (243)	12,058 (242)	12,375 (243)	1,295 (1)	110.7	55.0	49.8	50.9	5.1
	外科	2,337 (243)	1,923 (242)	1,686 (233)	414 (1)	121.5	9.6	7.9	7.2	1.7
	整形外科	2,055 (149)	2,146 (147)	1,792 (134)	△ 91 (2)	95.8	13.8	14.6	13.4	△0.8
	眼科	1,256 (145)	1,356 (143)	1,260 (137)	△ 100 (2)	92.6	8.7	9.5	9.2	△0.8
	婦人科	310 (46)	317 (49)	277 (45)	△ 7 (△3)	97.8	6.7	6.5	6.2	0.3
	計	19,311 (243)	17,800 (242)	17,390 (243)	1,511 (1)	108.5	79.5	73.6	71.6	5.9

注) () 内は各年度の診療日数である

市民病院の外来患者数は212,488人で、令和3年度に比べ1,639人、0.8ポイントの減となっている。

1日平均患者数は874.4人で、令和3年度に比べ10.4人、1.2ポイントの減となっている。

1日平均患者数で、令和3年度に比べ増加したのは歯科口腔外科、放射線科、内科などで、減少したのは、リハビリテーション科、皮膚科、整形外科などである。

まちなか病院の外来患者数は19,311人で、令和3年度に比べ1,511人、8.5ポイントの増となっている。

1日平均患者数は79.5人で、令和3年度に比べ5.9人、8.0ポイントの増となっている。

1日平均患者数で、令和3年度に比べ減少したのは眼科、整形外科で、増加したのは内科、外科などである。

イ 科別診療収入比較表

病院別の科別入院・外来診療収入は、第14表及び第15表のとおりである。

第14表 科別入院診療収入 (単位:千円・%、患者1人1日当たり診療収入:円)

区 分	診 療 収 入					患者1人1日当たり診療収入				
	4年度 (A)	3年度 (B)	2年度	差引増(△)減 (A-B)	対前年度比 (A/B)	4年度 (C)	3年度 (D)	2年度	差引増(△)減 (C-D)	
市 民 病 院	内 科	4,007,123	3,583,144	3,031,602	423,979	111.8	52,228	50,800	48,626	1,428
	呼吸器・血管外科	272,071	290,646	248,328	△ 18,576	93.6	113,363	113,357	121,909	6
	小 児 科	106,987	95,290	35,908	11,697	112.3	55,290	47,884	47,497	7,406
	外 科	631,639	697,318	559,570	△ 65,678	90.6	75,664	70,902	73,003	4,762
	整 形 外 科	715,809	716,950	696,754	△ 1,141	99.8	62,418	61,854	56,163	564
	形 成 外 科	42,513	42,247	33,973	266	100.6	63,076	65,095	63,980	△ 2,019
	脳 神 経 外 科	336,833	393,306	359,110	△ 56,474	85.6	62,434	65,074	57,338	△ 2,640
	皮 膚 科	53,871	52,663	42,268	1,208	102.3	39,466	37,244	38,426	2,222
	泌 尿 器 科	229,390	223,322	198,713	6,068	102.7	60,003	60,114	53,331	△ 111
	産 婦 人 科	355,611	301,311	196,767	54,300	118.0	63,389	64,479	57,652	△ 1,090
	眼 科	67,214	69,187	68,062	△ 1,973	97.1	99,282	103,884	96,405	△ 4,602
	耳 鼻 いんこう科	120,981	121,465	90,978	△ 484	99.6	62,782	60,102	61,100	2,681
	リハビリテーション科	119,824	128,553	120,098	△ 8,729	93.2	—	—	—	—
	放 射 線 科	28,292	28,134	24,171	158	100.6	—	—	—	—
	麻 酔 科	23,405	8,287	12,986	15,118	282.4	175,979	83,708	82,712	92,271
	緩和ケア内科	1,576	148,609	153,476	△ 147,033	1.1	38,446	48,885	51,623	△ 10,439
	歯科口腔外科	60,849	53,910	46,668	6,939	112.9	75,495	74,564	73,724	931
精 神 科	232,478	185,144	205,782	47,334	125.6	26,590	26,582	26,389	8	
計	7,406,467	7,139,487	6,125,213	266,980	103.7	56,943	56,428	53,731	515	
ま ち な か 病 院	内 科	340,458	353,784	308,425	△ 13,325	96.2	34,059	32,083	30,131	1,976
	外 科	154,361	113,402	77,150	40,959	136.1	32,962	32,985	31,184	△ 23
	整 形 外 科	17	18	322	△ 1	96.0	—	—	—	—
	眼 科	11	0	56	11	皆増	—	—	—	—
	婦 人 科	0	0	5	0	—	—	—	—	—
	計	494,848	467,204	385,959	27,644	105.9	33,711	32,299	30,367	1,412

市民病院の入院の診療収入は7,406,467千円で、令和3年度に比べ266,980千円、3.7ポイントの増となっている。

科別診療収入で、令和3年度に比べ減少したのは緩和ケア内科、外科、脳神経外

科で、増加したのは内科、産婦人科、精神科などである。

患者1人1日当たり診療収入は56,943円で、令和3年度に比べ515円、0.9ポイントの増となっている。

科別患者1人1日当たり診療収入で、令和3年度に比べ減少したのは緩和ケア内科、眼科、脳神経外科などで、増加したのは麻酔科、小児科、外科などである。

まちなか病院の入院の診療収入は494,848千円で、令和3年度に比べ27,644千円、5.9ポイントの増となっている。

科別診療収入で、令和3年度に比べ減少したのは内科、整形外科で、増加したのは外科、眼科である。

患者1人1日当たり診療収入は33,711円で、令和3年度に比べ1,412円、4.4ポイントの増となっている。

科別患者1人1日当たり診療収入で、令和3年度に比べ減少したのは外科で、増加したのは内科である。

第 15 表 科別外来診療収入

(単位:千円・%、患者 1 人 1 日当たり診療収入:円)

区 分	診 療 収 入					患者1人1日当たり診療収入				
	4年度 (A)	3年度 (B)	2年度	差引増(△)減 (A-B)	対前年度比 (A/B)	4年度 (C)	3年度 (D)	2年度	差引増(△)減 (C-D)	
市 民 病 院	内 科	1,476,457	1,435,714	1,292,698	40,742	102.8	24,441	24,005	23,280	436
	呼吸器・血管外科	69,736	88,512	65,014	△ 18,776	78.8	16,282	18,615	15,067	△ 2,332
	小 児 科	46,752	42,833	29,358	3,918	109.1	11,914	10,751	12,304	1,163
	外 科	264,987	266,164	319,177	△ 1,177	99.6	27,739	26,804	35,778	935
	整 形 外 科	86,488	88,813	80,904	△ 2,325	97.4	6,903	6,832	6,953	71
	形 成 外 科	25,577	26,165	22,684	△ 589	97.7	5,250	5,577	5,143	△ 327
	脳 神 経 外 科	38,603	36,634	33,630	1,969	105.4	10,210	9,800	10,438	409
	皮 膚 科	14,746	15,047	13,193	△ 301	98.0	1,669	1,579	1,489	89
	泌 尿 器 科	202,806	184,080	167,959	18,726	110.2	18,818	17,213	18,411	1,605
	産 婦 人 科	51,822	53,782	54,129	△ 1,960	96.4	4,407	4,712	6,191	△ 305
	眼 科	74,670	70,509	58,331	4,161	105.9	9,859	9,335	8,472	523
	耳 鼻 い ん こ う 科	60,968	57,439	53,062	3,528	106.1	11,430	10,518	11,855	912
	リハビリテーション科	7,251	6,767	4,361	484	107.2	241	212	165	29
	放 射 線 科	67,152	58,075	54,076	9,077	115.6	17,565	17,529	18,456	36
	麻 酔 科	5,914	4,713	3,121	1,201	125.5	1,087	883	740	204
	緩和ケア内科	3,480	4,793	3,924	△ 1,313	72.6	1,949	2,504	2,453	△ 555
	歯科口腔外科	49,936	43,345	35,042	6,590	115.2	6,134	5,782	5,476	352
	精 神 科	128,753	126,713	114,835	2,040	101.6	6,560	6,461	6,096	99
計	2,676,097	2,610,101	2,405,498	65,995	102.5	12,594	12,190	12,732	405	
ま ち な か 病 院	内 科	213,341	199,640	208,721	13,701	106.9	15,977	16,557	16,866	△ 580
	外 科	18,259	13,668	11,378	4,591	133.6	7,813	7,108	6,749	705
	整 形 外 科	21,976	24,974	27,364	△ 2,998	88.0	10,694	11,637	15,270	△ 944
	眼 科	8,183	8,716	8,377	△ 533	93.9	6,515	6,428	6,648	87
	婦 人 科	2,145	2,428	2,359	△ 283	88.3	6,918	7,658	8,515	△ 741
	計	263,904	249,426	258,198	14,478	105.8	13,666	14,013	14,848	△ 347

市民病院の外来の診療収入は2,676,097千円で、令和3年度に比べ65,995千円、2.5ポイントの増となっている。

科別診療収入で、令和3年度に比べ減少したのは呼吸器・血管外科、整形外科、産婦人科などで、増加したのは内科、泌尿器科、放射線科などである。

患者 1 人 1 日当たり診療収入は12,594円で、令和3年度に比べ405円、3.3ポイントの増となっている。

科別患者 1 人 1 日当たり診療収入で、令和3年度に比べ減少したのは呼吸器・血

管外科、緩和ケア内科、形成外科などで、増加したのは泌尿器科、小児科、外科などである。

まちなか病院の外来の診療収入は263,904千円で、令和3年度に比べ14,478千円、5.8ポイントの増となっている。

科別診療収入で、令和3年度に比べ減少したのは整形外科、眼科、婦人科で、増加したのは内科、外科である。

患者1人1日当たり診療収入は13,666円で、令和3年度に比べ347円、2.5ポイントの減となっている。

科別患者1人1日当たり診療収入で、令和3年度に比べ増加したのは外科、眼科で、減少したのは整形外科、婦人科、内科である。

ウ 職員1人1日当たり患者数及び診療収入比較

病院別の職員1人1日当たりの患者数及び診療収入の状況は、第16表のとおりである。

第16表

(1) 市民病院

(単位：人・円)

区 分			4年度	3年度	2年度	3年度 全国同種
患 者 数	医 師	入 院	3.57	3.48	3.21	2.5
		外 来	5.83	5.88	5.31	4.2
		計	9.40	9.36	8.52	6.7
	看 護 師	入 院	0.69	0.65	0.57	0.7
		外 来	1.12	1.09	0.94	1.1
		計	1.81	1.74	1.50	1.8
診 療	医 師	276,538	267,890	239,950	278,053	
収 入	看 護 師	53,195	49,811	42,330	75,188	

(2) まちなか病院

(単位：人・円)

区 分			4年度	3年度	2年度	3年度 全国同種
患 者 数	医 師	入 院	6.19	6.61	4.97	8.0
		外 来	8.14	8.13	6.81	15.6
		計	14.32	14.73	11.78	23.6
	看 護 師	入 院	1.17	1.05	0.93	1.0
		外 来	1.54	1.30	1.27	1.9
		計	2.72	2.35	2.19	2.9
診 療	医 師	319,744	327,228	252,117	343,800	
収 入	看 護 師	60,656	52,252	46,967	42,175	

注1) 職員1人1日当たり患者数 = $\frac{\text{年延入院（又は外来）患者数}}{\text{年延医師（又は看護師）数}}$

注2) 「年延医師（又は看護師）数」は、年度中において在籍した医師（会計年度任用職員を含む。）の延数、看護師（会計年度任用職員を含む。）の延数である。

（年延医師数）

市民病院：36,460人、まちなか病院：2,373人

（年延看護師）

市民病院：189,540人、まちなか病院：12,509人

注3) 職員1人1日当たり診療収入 = $\frac{\text{入院・外来診療収入}}{\text{年延医師（又は看護師）数}}$

市民病院の職員1人1日当たり患者数の合計は、医師部門は9.40人で、令和3年度に比べ0.04人の増となり、看護部門では1.81人で、令和3年度に比べ0.07人の増となっている。

また、職員1人1日当たり診療収入は、医師部門は276,538円で、令和3年度に比べ8,648円、3.2ポイントの増となり、看護部門では53,195円で、令和3年度に比べ3,384円、6.8ポイントの増となっている。

まちなか病院の職員1人1日当たり患者数の合計は、医師部門は14.32人で、令和3年度に比べ0.41人の減となり、看護部門では2.72人で、令和3年度に比べ0.37人の増となっている。

また、職員1人1日当たり診療収入は、医師部門は319,744円で、令和3年度に比べ7,484円、2.3ポイントの減となり、看護部門では60,656円で、令和3年度に比べ8,404円、16.1ポイントの増となっている。

エ 検査件数比較

病院別の検査件数に関する状況は、第17表のとおりである。

第17表

(1) 市民病院

(単位：件・千円)

区 分	4年度	3年度	2年度	3年度 全国同種
患者100人当たり検査件数	742.0	725.6	677.3	732.9
検査技師1人当たり検査件数	79,428	74,898	62,178	72,190
検査技師1人当たり検査収入	23,153	21,807	18,182	31,767

(2) まちなか病院

(単位：件・千円)

区 分	4年度	3年度	2年度	3年度 全国同種
患者100人当たり検査件数	349.4	340.1	276.6	286.8
検査技師1人当たり検査件数	29,689	27,434	20,813	48,769
検査技師1人当たり検査収入	15,968	14,693	15,424	27,577

$$\text{注1) 患者100人当たり検査件数} = \frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100人$$

(年間検査件数)

市民病院：2,541,698件、まちなか病院：118,754件

$$\text{注2) 検査技師1人当たり検査件数} = \frac{\text{年間検査件数}}{\text{検査技師数}}$$

(検査技師数)

市民病院：32.0人、まちなか病院：4.0人

$$\text{注3) 検査技師1人当たり検査収入} = \frac{\text{入院外来検査収入}}{\text{検査技師数}}$$

(入院外来検査収入)

市民病院：740,880千円、まちなか病院：63,871千円

市民病院の患者100人当たり検査件数は742.0件で、令和3年度に比べ16.4件、2.3ポイントの増となっている。

また、検査技師 1 人当たり検査件数は79,428件で、令和3年度に比べ4,530件、6.0ポイント、検査技師 1 人当たり検査収入は23,153千円で、令和3年度に比べ1,346千円、6.2ポイント、それぞれ増となっている。

まちなか病院の患者100人当たり検査件数は349.4件で、令和3年度に比べ9.3件、2.7ポイントの増となっている。

また、検査技師 1 人当たり検査件数は29,689件で、令和3年度に比べ2,254件、8.2ポイント、検査技師 1 人当たり検査収入は15,968千円で、令和3年度に比べ1,275千円、8.7ポイント、それぞれ増となっている。

オ 放射線件数比較

病院別の放射線件数に関する状況は、第18表のとおりである。

第18表

(1) 市民病院

(単位：件・千円)

区 分	4年度	3年度	2年度	3年度 全国同種
患者100人当たり放射線件数	27.2	27.9	24.6	36.4
放射線技師1人当たり放射線件数	3,589	3,651	2,757	4,718
放射線技師1人当たり放射線収入	19,221	18,546	15,645	26,700

(2) まちなか病院

(単位：件・千円)

区 分	4年度	3年度	2年度	3年度 全国同種
患者100人当たり放射線件数	16.5	17.9	19.5	15.9
放射線技師1人当たり放射線件数	2,813	2,887	2,934	3,075
放射線技師1人当たり放射線収入	8,124	7,443	8,814	11,873

注1) 患者100人当たり放射線件数 = $\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$ 人
(年間放射線件数)
市民病院：93,311件、まちなか病院：5,625件

注2) 放射線技師1人当たり放射線件数 = $\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{放射線技師数}}$
(放射線技師数)
市民病院：26.0人、まちなか病院：2.0人

注3) 放射線技師1人当たり放射線収入 = $\frac{\text{入院外来放射線収入}}{\text{放射線技師数}}$
(入院外来放射線収入)
市民病院：499,741千円、まちなか病院：16,248千円

市民病院の患者100人当たり放射線件数は27.2件で、令和3年度に比べ0.6件、2.2ポイントの減となっている。

また、放射線技師1人当たり放射線件数は3,589件で、令和3年度に比べ62件、1.7ポイントの減となったが、放射線技師1人当たり放射線収入は19,221千円で、

令和3年度に比べ675千円、3.6ポイントの増となっている。

まちなか病院の患者100人当たり放射線件数は16.5件で、令和3年度に比べ1.3件、7.5ポイントの減となっている。

また、放射線技師1人当たり放射線件数は2,813件で、令和3年度に比べ75件、2.6ポイントの減となったが、放射線技師1人当たり放射線収入は8,124千円で、令和3年度に比べ681千円、9.1ポイントの増となっている。

6 財政の状況

令和4年度の財政状況は、第19表及び第20表のとおりである。

第19表 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	4年度		3年度		2年度		対前年度比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 固定資産	9,171,085	72.4	9,325,263	74.5	9,782,649	71.8	98.3	95.3
有形固定資産	9,093,042	71.7	9,313,529	74.4	9,750,792	71.6	97.6	95.5
無形固定資産	78,043	0.6	11,735	0.1	31,856	0.2	665.1	36.8
2 流動資産	3,504,491	27.6	3,197,630	25.5	3,840,014	28.2	109.6	83.3
現金預金	769,408	6.1	1,179,529	9.4	1,340,934	9.8	65.2	88.0
未収金	2,687,996	21.2	1,975,215	15.8	2,455,668	18.0	136.1	80.4
貯蔵品	47,087	0.4	42,886	0.3	43,412	0.3	109.8	98.8
資産合計	12,675,576	100.0	12,522,893	100.0	13,622,663	100.0	101.2	91.9
3 固定負債	6,164,230	48.6	6,375,462	50.9	6,873,778	50.5	96.7	92.8
企業債	3,035,799	23.9	3,266,728	26.1	3,670,647	26.9	92.9	89.0
引当金	3,128,431	24.7	3,108,733	24.8	3,203,130	23.5	100.6	97.1
4 流動負債	2,616,903	20.6	2,362,138	18.9	3,026,311	22.2	110.8	78.1
企業債	820,530	6.5	769,119	6.1	737,338	5.4	106.7	104.3
未払金	897,058	7.1	710,777	5.7	1,506,534	11.1	126.2	47.2
未払費用	364,006	2.9	366,594	2.9	238,131	1.7	99.3	153.9
引当金	484,496	3.8	471,798	3.8	500,345	3.7	102.7	94.3
預り金	50,814	0.4	43,851	0.4	43,963	0.3	115.9	99.7
5 繰延収益	147,407	1.2	165,908	1.3	183,146	1.3	88.8	90.6
長期前受金	147,407	1.2	165,908	1.3	183,146	1.3	88.8	90.6
負債合計	8,928,540	70.4	8,903,507	71.1	10,083,235	74.0	100.3	88.3
6 資本金	9,105,887	71.8	8,857,027	70.7	8,715,828	64.0	102.8	101.6
資本金	9,105,887	71.8	8,857,027	70.7	8,715,828	64.0	102.8	101.6
7 剰余金	△5,358,851	△42.3	△5,237,641	△41.8	△5,176,400	△38.0	102.3	101.2
資本剰余金	10,224	0.1	10,224	0.1	10,224	0.1	100.0	100.0
欠損金(△)	△5,369,075	△42.4	△5,247,865	△41.9	△5,186,624	△38.1	102.3	101.2
資本合計	3,747,036	29.6	3,619,386	28.9	3,539,428	26.0	103.5	102.3
負債・資本合計	12,675,576	100.0	12,522,893	100.0	13,622,663	100.0	101.2	91.9

注) 市民病院とまちなか病院を合計した数値を計上している。なお、病院別固定資産

内訳については、102頁の別表2のとおりである。

令和4年度は、資産総額12,675,576千円、負債総額8,928,540千円、資本総額3,747,036千円であり、令和3年度に比べ資産総額で152,683千円、1.2ポイント、負債総額で25,033千円、0.3ポイント、資本総額で127,649千円、3.5ポイント、それぞれ増となっている。

固定資産は9,171,085千円で、令和3年度に比べ154,178千円、1.7ポイントの減となっている。これは、無形固定資産のソフトウェアで53,477千円、その他無形固定資産で12,831千円、それぞれ増となったが、有形固定資産の建物で192,293千円、器械備品で26,208千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

流動資産は3,504,491千円で、令和3年度に比べ306,861千円、9.6ポイントの増となっている。これは、現金預金で410,121千円の減となったが、未収金で712,781千円の増となったことなどによるものである。

未収金2,687,996千円は、未収金の帳簿価額から貸倒引当金6,661千円を控除した額である。未収金の主なものは、医業未収金2,272,102千円（調定と収入の時期的なずれによる保険関係など2,133,150千円、診療収入の個人負担分の現年度分80,535千円と過年度分58,417千円）、医業外未収金403,056千円である。

固定負債は6,164,230千円で、令和3年度に比べ211,232千円、3.3ポイントの減となっている。これは、引当金で19,698千円の増となったが、企業債で230,930千円の減となったことによるものである。

流動負債は2,616,903千円で、令和3年度に比べ254,765千円、10.8ポイントの増となっている。これは、未払費用で2,588千円の減となったが、未払金で186,282千円、企業債で51,410千円、引当金で12,698千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

繰延収益は147,407千円で、令和3年度に比べ18,500千円、11.2ポイントの減となっている。

資本金は9,105,887千円で、令和3年度に比べ248,860千円、2.8ポイントの増となっている。これは、一般会計繰入金の受入れを行ったことによるものである。

剰余金は△5,358,851千円で、令和3年度に比べ、マイナス幅が121,211千円の増となっている。これは、令和4年度の当年度純損失が発生したことによるものである。

第20表 未処理欠損金

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	2年度
前年度繰越欠損金	△5,247,865	△5,186,624	△5,177,177
当年度純損失	△121,211	△61,241	△9,447
当年度未処理欠損金	△5,369,075	△5,247,865	△5,186,624

令和4年度の前年度繰越欠損金5,247,865千円に当年度純損失121,211千円を加えた当年度未処理欠損金は、5,369,075千円となっている。

7 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の状況は、第21表のとおりである。

第21表 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区	分	4年度			3年度 (B)	2年度 (C)	対前年度比	
		(A)	市民	まちなか			(A/B)	(B/C)
一般会計繰入金	収益的収入分	1,189,468	1,132,598	56,870	1,040,850	1,675,499	114.3	62.1
	負担金	757,920	738,876	19,044	681,931	712,912	111.1	95.7
	補助金	431,548	393,722	37,826	358,919	962,587	120.2	37.3
	資本的収入分	248,860	243,103	5,757	141,199	175,427	176.2	80.5
	出資金	248,860	243,103	5,757	141,199	175,427	176.2	80.5
	合計 (a)	1,438,328	1,375,701	62,627	1,182,049	1,850,926	121.7	63.9
収益的収入及び資本的収入 決算額合計 (b)		14,234,279			13,470,602	13,991,606	105.7	96.3
繰入率	a/b	10.1			8.8	13.2	—	—

注) 収益的収入及び資本的収入決算額合計は、仮受消費税及び地方消費税を除いたものである。

一般会計繰入金は1,438,328千円で、令和3年度に比べ256,279千円、21.7ポイントの増となっている。

このうち、収益的収入分は1,189,468千円で、その主なものは高度医療に要する経費、基礎年金拠出金に要する経費、救急医療の確保に要する経費であり、令和3年度に比べ148,618千円、14.3ポイントの増となっている。これは、急患センター維持・管理に要する経費で4,042千円、院内保育に要する経費で3,015千円、児童手当に要する経費で2,694千円、それぞれ減となったが、臨時応援医師確保に要する経費で62,654千円、高度医療に要する経費で29,365千円、精神病棟運営に要する経費で15,837千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、資本的収入分は248,860千円で、令和3年度に比べ107,661千円、76.2ポイントの増となっている。これは、企業債償還元金に対する出資金で5,953千円の減となったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る繰入金で113,614千円の増となったことによるものである。

8 事業経営分析表

第22表

分析項目		4年度	3年度	3年度 全国平均	算定方法	備考													
構成比率	1 固定資産構成比率	%	72.4	74.5	71.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の固定化の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	2 固定負債構成比率	%	48.6	50.9	52.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	3 自己資本構成比率	%	30.7	30.2	34.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。												
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	91.2	91.8	82.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。												
	5 固定比率	%	235.5	246.4	209.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。												
	6 流動比率	%	133.9	135.4	209.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。												
	7 酸性試験比率(当座比率)	%	132.1	133.6	202.5	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。												
	8 現金比率	%	29.4	49.9	119.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。												
回転率	9 固定資産回転率		1.23	1.15	0.74	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。												
	10 流動資産回転率		3.39	3.13	1.96	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の利用度を表す。												
	11 貯蔵品回転率		30.41	27.67	—	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入} - \text{期末貯蔵品}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$	貯蔵品の利用度を表す。												
収益率	12 総資本利益率	%	△1.02	△0.51	4.31	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	13 総収支比率	%	99.1	99.5	105.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能力を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	14 経常収支比率	%	99.1	99.5	105.6	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で通常の営業活動による収益状況を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	15 医業収支比率	%	87.5	87.8	85.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	当期の医業収益と医業費用との割合で営業活動の能力を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
その他	16 利子負担率	%	0.4	0.4	1.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	17 企業償還元金対減価償却額比率	%	100.5	94.7	171.9	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	18 職員1人当たり医業収益	千円	11,574	11,027	12,408	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>4年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>損益勘定所属職員</td> <td>982人</td> <td>999人</td> </tr> <tr> <td>資本勘定所属職員</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>982人</td> <td>999人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	4年度	3年度	損益勘定所属職員	982人	999人	資本勘定所属職員	0人	0人	計	982人	999人
区分	4年度	3年度																	
損益勘定所属職員	982人	999人																	
資本勘定所属職員	0人	0人																	
計	982人	999人																	
	19 累積欠損金率	%	47.2	47.6	48.1	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	累積欠損金の割合を表すもので、0%であることが求められる。												

構成比率

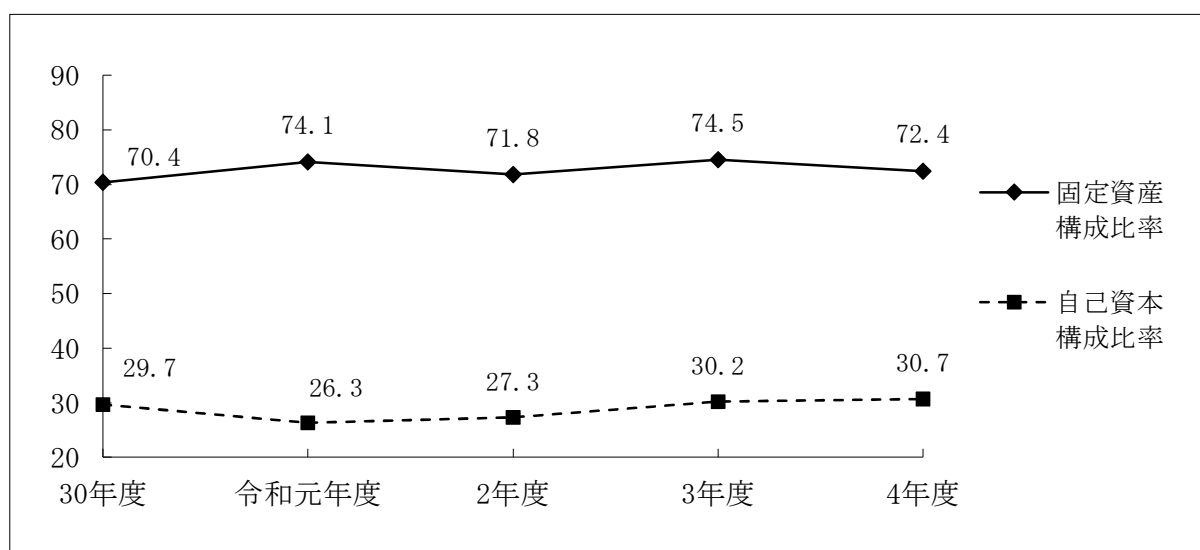
固定資産構成比率は72.4%で、令和3年度に比べ2.1ポイントの減となっている。これは、総資産において固定資産が減少し、流動資産が増加したことなどによるものである。

固定負債構成比率は48.6%で、令和3年度に比べ2.3ポイントの減となっている。これは、固定負債の企業債が減少したことや、資本金が増加したことなどによるものである。

自己資本構成比率は30.7%で、令和3年度に比べ0.5ポイントの増となっている。これは、資本金が増加したことなどによるものである。

なお、構成比率の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 構成比率の推移 (単位：%)



財務比率

流動比率は133.9%で、令和3年度に比べ1.5ポイント、酸性試験比率（当座比率）は132.1%で、令和3年度に比べ1.4ポイント、現金比率は29.4%で、令和3年度に比べ20.5ポイント、それぞれ減となっている。

これらは、流動資産の現金預金が減少したことなどによるものである。

収益率

総資本利益率は $\Delta 1.02\%$ で、令和3年度に比べマイナス幅が0.51ポイント増加し、経常収支比率は99.1%で、令和3年度に比べ0.4ポイントの減となっている。

これは、経常費用が増加したことなどによるものである。（総収支比率及び医業収支比率については、74頁に記載）

別表 1 損益計算書（病院別内訳）

（単位：円）

区 分	令和4年度	病院別内訳	
		市民病院	まちなか病院
病院事業収益	13,388,253,266	12,491,409,259	896,844,007
医業収益	11,365,687,588	10,532,718,611	832,968,977
入院収益	7,901,314,536	7,406,466,648	494,847,888
入院収益	7,901,314,536	7,406,466,648	494,847,888
外来収益	2,940,000,176	2,676,096,575	263,903,601
外来収益	2,940,000,176	2,676,096,575	263,903,601
他会計負担金	158,729,000	158,729,000	0
救急医療負担金	158,729,000	158,729,000	0
その他医業収益	365,643,876	291,426,388	74,217,488
室料差額収益	84,948,000	76,495,500	8,452,500
公衆衛生活動収益	140,993,531	88,501,927	52,491,604
医療相談収益	72,745,487	61,802,977	10,942,510
その他医業収益	66,956,858	64,625,984	2,330,874
医業外収益	2,015,267,011	1,951,391,981	63,875,030
受取利息配当金	5	5	0
預金利息	5	5	0
他会計補助金	431,638,600	393,812,600	37,826,000
補助金	889,982,250	889,982,250	0
国庫補助金	951,353	951,353	0
県補助金	887,922,000	887,922,000	0
その他補助金	1,108,897	1,108,897	0
他会計負担金	599,191,000	580,147,000	19,044,000
長期前受金戻入	22,869,533	21,892,043	977,490
寄附金	10,000,000	10,000,000	0
その他医業外収益	61,585,623	55,558,083	6,027,540
不用品売却収益	24,310	24,310	0
その他医業外収益	61,561,313	55,533,773	6,027,540
特別利益	7,298,667	7,298,667	0
過年度損益修正益	7,298,667	7,298,667	0
収益合計	13,388,253,266	12,491,409,259	896,844,007

(単位：円)

区 分	令和4年度	病院別内訳	
		市民病院	まちなか病院
病院事業費用	13,509,463,842	12,536,036,295	973,427,547
医業費用	12,983,470,724	12,041,812,941	941,657,783
給与費	7,417,110,402	6,859,178,962	557,931,440
給料	3,221,554,497	2,944,595,351	276,959,146
医師給	599,624,615	558,040,115	41,584,500
看護師給	1,755,376,081	1,624,877,657	130,498,424
医療技術員給	547,687,830	493,133,521	54,554,309
事務員給	219,349,425	185,242,100	34,107,325
労務員給	99,516,546	83,301,958	16,214,588
手当	2,402,836,388	2,249,367,814	153,468,574
医師手当	993,786,211	940,956,955	52,829,256
看護師手当	974,138,672	912,727,863	61,410,809
医療技術員手当	314,514,618	291,608,491	22,906,127
事務員手当	97,725,410	85,120,746	12,604,664
労務員手当	22,671,477	18,953,759	3,717,718
賞与引当金繰入額	484,495,836	444,923,694	39,572,142
報酬	223,200	223,200	0
法定福利費	993,930,707	915,389,060	78,541,647
退職給付費	314,069,774	304,679,843	9,389,931
材料費	2,541,724,611	2,406,539,763	135,184,848
薬品費	1,364,868,949	1,265,019,290	99,849,659
診療材料費	1,149,069,479	1,114,849,189	34,220,290
医療消耗備品費	27,786,183	26,671,284	1,114,899
経費	2,192,155,637	1,959,629,947	232,525,690
厚生福利費	20,756,125	20,032,269	723,856
報償費	112,217,684	78,361,684	33,856,000
旅費交通費	8,017,884	6,527,389	1,490,495
職員被服費	2,443,922	2,294,007	149,915
消耗品費	38,699,063	33,755,785	4,943,278
消耗備品費	6,032,044	5,357,710	674,334
光熱水費	188,089,549	169,979,802	18,109,747
燃料費	92,789,432	87,960,074	4,829,358
食糧費	14,319	14,319	0
印刷製本費	5,308,061	5,288,061	20,000
修繕費	100,349,875	80,821,295	19,528,580
保険料	25,910,006	24,946,016	963,990
賃借料	151,912,070	141,912,084	9,999,986

(単位：円)

区 分	令和4年度	病院別内訳	
		市民病院	まちなか病院
通信運搬費	13,124,461	11,411,306	1,713,155
委託料	1,401,353,003	1,268,912,815	132,440,188
交際費	259,602	177,336	82,266
手数料	12,228,561	10,436,594	1,791,967
諸会費	4,856,396	4,434,591	421,805
公租公課費	40,600	2,800	37,800
貸倒引当金繰入額	1,808,776	1,622,186	186,590
貸倒損失	562,380	0	562,380
雑費	5,381,824	5,381,824	0
減価償却費	765,295,050	752,381,478	12,913,572
建物	292,193,449	291,177,674	1,015,775
構築物	1,139,609	1,116,920	22,689
器械備品	468,138,908	456,744,502	11,394,406
車両運搬具	845,783	845,735	48
無形固定資産	2,977,301	2,496,647	480,654
資産減耗費	35,909,519	35,909,519	0
たな卸資産減耗費	3,228,996	3,228,996	0
固定資産除却費	32,680,523	32,680,523	0
研究研修費	31,275,505	28,173,272	3,102,233
研究材料費	2,176,572	2,176,572	0
謝金	110,000	110,000	0
図書費	11,957,197	11,068,505	888,692
旅費	4,801,044	4,737,371	63,673
研究雑費	12,230,692	10,080,824	2,149,868
医業外費用	525,783,118	494,013,354	31,769,764
支払利息及び企業債取扱諸費	15,556,048	15,527,431	28,617
企業債利息	15,498,515	15,469,898	28,617
一時借入金利息	57,533	57,533	0
雑損失	510,227,070	478,485,923	31,741,147
雑損失	510,227,070	478,485,923	31,741,147
特別損失	210,000	210,000	0
固定資産売却損	210,000	210,000	0
費用合計	13,509,463,842	12,536,036,295	973,427,547

別表 2 固定資産明細表（病院別内訳）

（単位：円）

区 分	令和4年度	病院別内訳	
		市民病院	まちなか病院
有 形 固 定 資 産	25,325,689,111	25,178,463,357	147,225,754
土地	2,082,805,331	2,042,198,495	40,606,836
建物	16,094,883,028	16,075,900,638	18,982,390
構築物	457,208,599	456,972,977	235,622
器械備品	6,683,403,114	6,596,003,164	87,399,950
車両運搬具	7,389,039	7,388,083	956
無 形 固 定 資 産	78,042,756	77,848,856	193,900
電話加入権	2,610,764	2,610,229	535
ソフトウェア	62,600,992	62,407,627	193,365
その他無形固定資産	12,831,000	12,831,000	0
固 定 資 産 合 計	25,403,731,867	25,256,312,213	147,419,654